

## 比較生産費と国際価値：サムエルソン会長講演

福留，久大  
九州大学：名誉教授

<https://doi.org/10.15017/1546311>

---

出版情報：経済学研究. 82 (2/3), pp.17-52, 2015-09-30. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 比較生産費と国際価値

— サムエルソン会長講演<sup>1)</sup> —

福 留 久 大

## 序、問題の所在と課題設定

- (1) サムエルソンへの疑問
- (2) 根岸隆氏のリカード論
- (3) 二重の視点に立つ理解
- (4) 根岸氏とサムエルソン

## 一、サムエルソン会長講演

- (5) 会長講演のリカード論
- (6) リカードへの第一言及
- (7) リカードへの第二言及
- (8) 三項目のリカード論議

## 二、リカード比較生産費説

- (9) リカード価値論の応用
- (10) リカード貿易論の例解

## 三、比較優位説の比較検討

## (11) 『経済学』の貿易理論

- (12) 比較優位論の第一例証
- (13) 第一例証の批判的検討
- (14) 比較優位論の第二例証
- (15) 第二例証の批判的検討

## 四、奇妙な経済地理の解明

- (16) 根岸隆氏の批判的解明
- (17) 根岸隆氏の誤解の補正

## 五、トレンズの比較優位論

- (18) トレンズとヴァイナー
- (19) トレンズの理論的弱点
- (20) トレンズの穀物貿易論
- (21) Tの主張、Rの微苦笑
- (22) トレンズの議論の背景

## 序、問題の所在と課題設定

### (1) サムエルソンへの疑問

半世紀近く前のことになるが、1968年9月2～7日、モントリオールにおいて国際経済学協会の第3回世界大会が開催された。サムエルソ

ンが「経済学者の道」と題する会長講演を行った (Paul A. Samuelson, Presidential Address—The Way of an Economist.)<sup>2)</sup>。

ここでの筆者の課題は、サムエルソンの会長

1) 本稿は、2015年6月20日、経済理論学会西南部会 (於・九州大学) における報告「比較生産費と国際価値—サムエルソン会長講演—」に加筆した作品である。主な加筆箇所は「五、トレンズの比較優位説」である。報告作成にあたって、Torrens 関連文献の閲覧が、稲富信博氏 (九州大学) のお力添えで可能になった。深く感謝申し上げます。

2) Paul A. Samuelson, Presidential Address — The Way of an Economist. (*International Economic Relations — Proceedings of the Third Congress of the International Economic Association*, Edited by P. A. Samuelson, 1969) pp.1-11.

Samuelson の日本語表記について。根岸隆「やさしい経済学」『経済学史24の謎』では「サミュエルソン」となっている。都留重人訳『サムエルソン 経済学』という例もある。本稿における引用では、節約の原理に基づいて初出時以外は「サムエルソン」の表記を用いる。

講演に含まれるリカード論の検討である。そのリカード論に三点にわたる疑問を抱く。第一は、「リカードの比較優位の原理」は、「あらゆる商品に関して絶対的に生産性が高い場合でも、逆に絶対的に生産性が低い場合でも、貿易によりどの国も相互に貿易利益が得られることを論証している<The Ricardian theory of comparative advantage; the demonstration that trade is mutually profitable even when one country is absolutely more – or less- productive in terms of every commodity.>」と解釈することの是非。この点を巡っては、サムエルソン『経済学』における詳しい説明をも検討対象に加える。第二は、比較生産費説の例解において、クロスについてもワインについても、ポルトガルがイギリスより高い労働生産性を有する形になっていることを、サムエルソンが「奇妙な経済地理」(odd economic geography)と表現したことの適否<sup>3)</sup>。第三は、比較優位説を巡るトレنز(Robert Torrens)とリカードの比較論議において、サムエルソンがトレنزを比較優位説考案の先駆者と認定していることの当否。

最終的課題は、サムエルソン会長講演を巡る三点の疑問を解明することであるが、この会長講演に多面的に言及を重ねている「根岸隆氏のリカード論」の検討から出発することが便宜的である。

3) 例えば Cloth が「服地」「布地」「織物」「毛織物」「リネン」など様々に訳し分けられるように、リカード比較生産費説の例解に用いられた二国二財、England, Portugal, Cloth, Wine については、論者により種々の訳語が採用されている。小稿では、便宜的に「イギリス」「ポルトガル」「クロス」「ワイン」の四語を充てることで統一を図り、引用文についても異なる訳語が使用されている場合、この四語に差し替えることにする。

また、Ricardo の日本語表記についても「リカード」を選択した。

## (2) 根岸隆氏のリカード論

デイヴィッド・リカード『経済学および課税の原理』(David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation.*)<sup>4)</sup> 第7章(1821年第3版、1819年第2版。1817年第1版では第6章)「外国貿易論」(On Foreign Trade)において、次のように価格上の絶対優位が輸出入の必要条件であることが明言されている。「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない<Thus, cloth cannot be imported into Portugal, unless it sell there for more gold than it cost in the country from which it was imported; and wine cannot be imported into England, unless it will sell for more there than it cost in Portugal.>」(p.137) (194頁)。

実に不思議としか言い様がないことだが、リカードのこの明言にもかかわらず、生産費が絶対的には高くても比較的安ければ輸出ができるという主張が通説的理解として広く流布している。

日本経済新聞の「やさしい経済学」欄に掲載された根岸隆「比較生産費説は不滅」(1982年5月12日～19日、5回連載)と「学説史に学ぶ」(2001年9月6日～21日、11回連載)から、通説

4) David Ricardo. *On the Principles of Political Economy and Taxation.* (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. Cambridge University Press. 1951-55. Volume I). 引用部分の末尾に (p.123) の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岩波文庫、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』上巻(岩波書店、1987年)を(175頁)の形式で、下巻については(下・83頁)の形式で示す。訳文は、必ずしも同書に依らない。

的理解の例を拾ってみる。そこには、「現代の経済学を代表するノーベル賞経済学者のサミュエルソン」までもこの通説的解釈に与みしている、と記されている<sup>5)</sup>。

「比較生産費説は不滅」における例。「リカードの理論は二国二財貿易についての有名な数値例によって与えられている。すなわち、イギリスはクロス1単位を作るのに100人の労働、ワイン1単位を作るのに120人の労働を要するのに、ポルトガルはそれぞれ90人、80人ですむものとする。いまイギリスはクロスを生産輸出し、ワインを輸入しており、その交換比率は対一であるとする、ワインを自国で生産するよりは、120人のかわりに100人ですむから有利である。同様にポルトガルもクロスを生産するよりワインと交換して入手するのが有利であり、両国に貿易利益が発生している」(5月17日)。「この理論は、周知のごとく、各国が相対的に生産費の安い財に特化してそれを輸出し、かわりに相対的に生産費の高い財を外国から輸入するという貿易により利益を得るといふものである。すなわち、絶対的に、つまりあらゆる財について生産性が低い国でも、比較的に生産性の高い財を輸出できるし、またあらゆる財について生産性が高い国でも、比較的に生産性の低い財は輸入したほうが有利であるわけである」(5月12日)。

「学説史に学ぶ」における例。「ある意味で現代の経済学を代表するノーベル賞経済学者のサミュエルソンは次のように言っている。お互いに異論が多くてなかなか同意しない経済学者で

あるが、そのほとんどすべてが一致して承認する経済学の定理は、リカードの国際貿易に関する比較生産費の原理、比較優位の原理である、と。各国が比較的に(絶対的にではなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる。基礎的な原理としては自由貿易が正しい」(9月21日)。

筆者が下線を付した部分に明らかなように、「絶対的に生産性が低い」場合でも「比較的に(絶対的にではなくてもよい)生産性が高い」産業があれば、その生産物を輸出する国際貿易により「貿易利益が得られる」と主張されているわけである。この根岸氏の通説的理解(誤解!)は、上記のリカードの見解に反するわけだが、リカードを俟つまでもなく、そもそもイギリスの商品の生産費がポルトガルの同種商品の生産費より絶対的に高ければポルトガルへ輸入される道理はないのが商品経済の世界の冷厳な基本事実である。経済学を学ぶまでもなく自明といふべき商品経済の基本原則である。

イギリスのクロスの生産費が絶対的には高く、ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安いのであれば、イギリスはクロスを生産できないし、ポルトガルは国内で販売できないからイギリスのクロスを生産するはずがないのが商品経済の現実である。ポルトガル産がイギリス産より安いときに、ポルトガルにイギリス産を持ち込んでも購入者は誰もいないだろう。イギリスからのクロス輸出もポルトガルへのクロス輸入も不可能なのである。

そうであるにも拘らず、根岸氏が、それが可能であるかの如く述べるのは、次のような錯覚

5) 根岸隆「比較生産費説は不滅」日本経済新聞、1982年5月12日～19日、5回連載。根岸隆「学説史に学ぶ」日本経済新聞、2001年9月6日～21日、11回連載。

に陥ってしまったからだと考えるしかない。まず、ポルトガルとイギリスをそれぞれ単一の経済主体だと想定して一国単位の経済行動を設定する、すると、ポルトガルがワイン生産を選択することは、同時にクロス生産を放棄することを意味する、その結果、イギリスクロスは無競争状態で（クロス生産を放棄することがなければ低生産費での生産が可能だった）ポルトガルへ輸出できることになる。

だが、その想定と設定は、現実には有り得ない机上の空論である。現実には、ポルトガル、イギリスそれぞれにワイン生産にもクロス生産にも多くの個別の製造業者が従事しており、それぞれに個別の貿易商人を介して激しい価格競争を演じているのである。この事実についても、リカードはこう明言している。「商業上の各取引は独立の取引である<Every transaction in commerce is an independent transaction.>」(p.138) (195頁)。商品の生産と販売が個別資本に担われて、各々が（クロスはクロス同士、ワインはワイン同士で競争して）独立の個別商品として販売されることが示されている。商品経済取引においては、個々の商品が貨幣に対して販売され次いでその貨幣で別の商品が購買されることになる。クロスとワインが直接に物々交換されるわけではない。

クロスもワインも自国商品の生産費が他国同種商品の生産費より絶対的に高ければ、貨幣に対して販売できず（＝輸出商品が存在せずに）いわゆる片貿易状態になって、他国商品の輸入に対して既存の手持ち貨幣による支払を余儀なくされる事態が生じ得るのである。そのことについても、リカードが、イギリスワインの生産性向上による価格低廉化、ポルトガルワインの

イギリスへの輸出不可能の事例を挙げて明言している通りである。「イギリスがワイン生産の一方法を発見し、そこでそれを輸入するよりはむしろそれを生産する方がその利益になるものと仮定すれば、イギリスは当然その資本の一部分を外国貿易から国内産業へ転換するであろう。イギリスは、輸出のためにクロスを生産することを止めて、自国でワインを生産するであろう。これらの商品の貨幣価格は、それに応じて左右されるであろう、すなわち、イギリスではクロスは引き続いて以前の価格にあるのにワインは下落し、ポルトガルではいずれの商品の価格にも変更は起こらないであろう。クロスは、その価格がポルトガルではイギリスよりも引き続いてより高いから、しばらくの間はイギリスから引き続いて輸出されるであろう。しかし、それと引き換えにワインではなく貨幣が与えられるであろう<Now suppose England to discover a process for making wine, so that it should become her interest rather to grow it than import it; she would naturally divert a portion of her capital from the foreign trade to the home trade; she would cease to manufacture cloth for exportation, and would grow wine for herself. The money price of these commodities would be regulated accordingly; wine would fall here while cloth continued at its former price, and in Portugal no alteration would take place in the price of either commodity. Cloth would continue for some time to be exported from this country, because its price would continue to be higher in Portugal than here; but money instead of wine would be given in exchange for it, >」(p.137) (194～5頁)。

根岸氏の比較生産費説の解釈の核心を成す主

張、改めて繰り返せば、「絶対的に、つまりあらゆる財について生産性が低い国でも、比較的に生産性の高い財を輸出できる」という見解、「各国が比較的に（絶対的にではなくてもよい）生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」という見解は、以上に見たようにリカード貿易論の原典に照らして誤りであることは疑問の余地が無いと言えよう。

これも繰り返しになるが、生産費が絶対的には高くても比較的に安ければ輸出ができるという根岸氏の主張は、リカードを俟つまでもなく、同種同質商品の販売競争においては価格の廉価であることが勝利要因になるという商品経済の基本原則に反しているのである。

価格上の絶対優位が輸出入の必要条件であるというのが、リカード貿易論の原典命題であり、商品経済の基本原則でもあることを考慮すれば、貿易市場に勝ち残り得るのは、各種商品のなかで最低価格商品であると結論される。最低価格商品が生き残り他の商品は敗退を余儀なくされる「底辺への競争 (the race to the bottom)」の存在を勘案すると、「各国が比較的に（絶対的にではなくてもよい）生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」という根岸氏の見解は支持し得ないものであり、「基礎的な原理としては自由貿易が正しい」という根岸氏の主張にも深刻な疑問符を打たざるを得ないことになる。

### (3) 二重の視点に立つ理解

以上に点検したように、「絶対的に、つまりあらゆる財について生産性が低い国でも、比較的に生産性の高い財を輸出できる」という見解は、

リカード貿易論の原典に反するのみならず、商品経済の基本原則にも反しているが、それにも拘らずリカード比較生産費説の解釈として通説的地位を占めてきている。

そういう事情について、筆者は、「比較生産費と国際価値—リカード対ヴァイナー」（九州大学経済学会「経済学研究」第81巻第4号、2015年12月、1～46頁、以下では「前稿」と記す）<sup>6)</sup>において検討を試みている。そこでの筆者のリカード貿易論読解の鍵となるのは、マルクスがスミスやリカードの価値論を評価した次の指摘である。「不完全ながらも、価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を」つまり「価値となって現れる労働を」「発見した」（『資本論』第1巻第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」）<sup>7)</sup>。

このマルクスの評価通り、スミスもリカードもその貿易論において、「労働」と「価値・価格」との二重の視点に基づく考察を展開している。リカード貿易論について言えば、労働量表示に加えて、上に引用した通り、外国貿易は、<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な商品売買競争として実行されることが強調されている。

それに対して、通説的解釈においては、この

6) 福留久大「比較生産費と国際価値—リカード対ヴァイナー」（九州大学経済学会『経済学研究』第81巻第4号、2015年12月、1～46頁）

7) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der Politischen Ökonomie*. Erster Band. (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*, Band 23. 1986) S.94-95.『資本論』岡崎次郎訳、国民文庫版第1分冊147頁。「価値となって現れる労働」を巡って問題となる「価値 (Value)」と「価格 (price)」の関係について、『原理』貿易論の限りではリカードは両者を代替可能な用語として扱っていると考えられる。本稿においても、国内的側面には「価値」を、国際的側面には「価格」を振り分ける以外は両者の差異にこだわらないこととする。

古典学派に特有の二重の視点が摂取され得なかったために、イギリスとポルトガル間のクロスとワインの貿易を巡る「四つの数字」によるリカード比較生産費説の例解は、労働量表記のみで行われているかの如くに誤解されてしまった。かくて、国際経済論や経済学説史の通説的理解では、①労働量基準に基づく（＝価格視点を欠落させた）②一国単位の③物々交換方式として解釈されるのが常態となったのである。

#### (4) 根岸氏とサムエルソン

前稿および本稿上記部分において紹介した、根岸隆氏によるリカード比較生産費説に関わるサムエルソン引用は、根岸氏が肯定的含意を以て引用したものである。根岸氏が自説の補強材料としてサムエルソン見解を引用したわけであり、したがって、サムエルソン見解が誤謬であれば同時に根岸見解も過ちである（逆に、根岸見解が誤謬であれば同時にサムエルソン見解も過ちである）という性格の引用であった。だが、根岸氏によるリカード比較生産費説に関わるサムエルソン引用は、両者ともに誤ったものに限られているわけではない。サムエルソンのリカード貿易論について、論理展開に一部不十分な点を含みつつも、基本的にサムエルソンの誤りを抉り出して訂正した根岸見解も存在しているのである。根岸氏の議論の弱点を指摘するのみでは、公平を欠くと言わねばなるまい。根岸見解の積極的側面に言及を試みる所以である。

根岸隆『経済学史24の謎』第4章「リカードウの変な経済地理」第1項「サミュエルソンのいわゆるリカードウ・モデル」におけるサムエルソン批判は、次のような形で展開されている<sup>8)</sup>。

「19世紀初頭の英国の経済学者リカードが国際分業を説明する有名な数値例の話である。クロスとワインをそれぞれ1単位だけ生産するのに必要な労働がイギリスでは100人と120人、ポルトガルではそれが90人と80人だとすると、クロスは相対的に安価なイギリスで、ワインもまた相対的に安価なポルトガルで生産され、両国のあいだでクロスとワインの国際貿易がおこるのである。」「この比較生産費の原理はいまでも国際経済学の基礎理論として承認されているのである。現代経済学の代表選手であるサムエルソンも、これはいずれの学派を問わずすべての経済学者が理解し、かつ賛成してきた不滅の議論であるとたたえる。10人の経済学者がいれば11の異なる意見がでるとまでいわれるのに、誠に珍しい話であるというわけである。しかし、まず誉めておいて、サムエルソンはすぐさま批判をはじめ。リカードが説明に使用した4つの魔数字（マジック・ナンバー）は、当時の経済地理の常識から見て、まことにおかしなものであるというのである。『貴方が酔っ払いか、おしゃレかで違うが、2分の1ないし9分の1だけイギリス人よりポルトガル人のほうが所得が高い』。つまり、所得をワイン単位で量れば120と80の差を80で割って2分の1、クロス単位で量れば100と90の差を90で割って9分の1である。いずれにしろ、当時のイギリスは産業革命の真っ最中で、世界をリードしていた先進国であったことを想起すれば、非現実的な数値例だという主張である。」「しかし、変なのはリカードの経済地理ではなく、実はサムエルソンをはじめとする現代経済学者のリカード解釈がおかしいのである。」（根岸、前掲書、29～30頁）

上の引用に続けて、「サムエルソンをはじめとする現代経済学者のリカード解釈がおかしい」

8) 根岸隆『経済学史24の謎』有斐閣、2004年、29～35頁。

理由が述べられるのであるが、その部分については、後述の本論部分に譲る。ともあれ、根岸氏のサムエルソン論には、われわれが摂取すべき達見も含まれており、改めて採り上げて論及する価値は高いと言える。「やさしい経済学」におけるサムエルソン引用に際しては、引用の典拠は示されていないが、「リカードの変な経済地理」においては、Samuelson, P. A. *The Way of an Economist*. が参考文献として明示されている。本稿においては、根岸氏によって引用されているサムエルソンのこの文献（以下では、「会長講演」(Presidential Address) と名づけて引用する）におけるリカード論を俎上に載せてみる。

(a) リカード比較生産費説という前稿と同一の主題を巡って、「労働」と「価値・価格」との二重の視点に着目した前稿と同一の方法によって、ただ検討素材のみはサムエルソン「会長講演」に変更する、本稿には、確かにそういう部分も含まれており、その部分については、前稿との関係は同工異曲ということになるだろう。だが、本稿には、それ以外に、(b) すぐ上に見た根岸氏によって批判的に解明されたサムエルソンの誤謬部分の検討、(c) サムエルソンが、トレンズ (Robert Torrens) を採りあげて「比較優位説の発案者としてリカードと同等ないしそれ以上の優先権を有すると言ってもよい」と誤解した部分の検討も含まれている。

この (a) (b) (c) という三つの検討作業を通じて、リカード貿易論を巡るサムエルソンの三重の誤解の構造が鮮明に提示されるはずである。

## 一、サムエルソン会長講演

### (5) 会長講演のリカード論

サムエルソン「経済学者の道」(Samuelson, P. A. *The Way of an Economist*.) は、1968年にカナ

ダ・モントリオールで開催された第3回国際経済学協会における会長講演 (Presidential Address) として作成されたものである。この会長講演は、経済学のみならず歴史上の全学問に関わる壮大かつ多様な話題を取り上げ、機知と諧謔を交えた屈曲に富んだ口調・文体で展開されている。そのために、リカード貿易論への言及も、立ち入って細かく論理を分析するというよりは、一筆書きの域を出ないものに終わっていると言えよう。だが、それだけにサムエルソンのリカード理解 (正確には、「誤解!」) の特質も鮮明に表出されことにもなっている。そういうものとして、リカードへの二つの言及部分に注目する。

### (6) リカードへの第一言及

第一の言及は、国際経済学の歩みをこの分野の偉人に即して回顧するなかで、ヒューム (David Hume)、スミス (Adam Smith) に次いで三人目に次のような形でリカード (David Ricardo) が挙げられる。「私たちは、リカードをスミスの後を継ぐ者と考えています。だが実際には、デイヴィッド・リカードが、比較優位の理論の核心部分を成す四つの魔法の数字を偶然見つけるまでに40年以上の空白期間があったのです。私は、リカードの数字と言いましたが、トレンズ大佐 (Colonel Torrens) が、比較費用の発案者としてリカードと同等ないしそれ以上の優先権を有すると言ってもよいかも知れませんが、思想の歴史においては、より有名な名前がより無名な名前を追放することが稀ではないのです <We think of Ricardo as following Smith. But actually there was a gap of more than forty years before David Ricardo chanced upon his four magic numbers that constitute the core of the doctrine of the comparative advantage theory. I say



Ricardo's numbers, but it may well be that Colonel Torrens has equal or even better claims to priority on comparative cost than Ricardo. As so often happens in the history of thought, the greater name drives out the lesser one.>」(p.4)。

さらに、「リカードの比較優位については、もっと後のほうで語るでありましょう」としながら、「ただここでは、面白い事実を一つ申し上げておきましょう」と言って、こう続けている。「すべての産業において他の国よりももっと生産性の高い国を比較対照させたいと願うとき、リカードはポルトガルとイギリスの名前を用い、二財に関してはワインとクロスの古典的な例示を選ぶのです。その後、ミルはリンネルとクロス、イギリスとドイツに変えています。(中略)私は、食料と衣料、ヨーロッパとアメリカを導入して不朽の名声をかちえたのです。(中略)イギリスの産業革命の最盛期に執筆したときに、リカードはどの国が最も生産的であると思いたと思いますか。明らかにポルトガルがすべての点においてイギリスより優れているとしてリカードが選ばなかったならば、私はこの問題を提起しなかったでありましょう。貴方が酔っ払い、おシャレかで違うのですが、2分の1ないし9分の1だけイギリス人よりポルトガル人のほうがコーリン・クラーク単位でみた一人当たり国民総生産が大きいとしました。彼はなぜこの奇妙な経済地理を使ったのでしょうか。相手側に優位性を与えることが、高い身分に伴う徳義上の義務なのでしょうか<I shall say more later about Ricardian comparative advantage. Let me only note here an amusing fact: when Ricardo wishes to contrast a country that is more productive in every industry than another, he uses for his example the names of Portugal and England and

chooses for his two goods the classic case of wine and cloth. Mill later switched to linen and cloth, England and Germany. .... I earned undying fame by introducing food and clothing, Europe and America. .... Writing in the heyday of England's industrial revolution, which country do you think Ricardo made out to be the most productive? Obviously I should not have raised the question if Ricardo had not selected Portugal as the superior of England in every respect, having a real per capita G. N. P in Colin Clark units that is somewhere between one-ninth and one-half greater depending upon whether you are a drunkard or a dandy. Why this odd economic geography? Was it *noblesse oblige*, to give the other fellow the advantage?>」(pp.4-5)。

『経済学史24の謎』第4章「リカードの変な経済地理」において根岸氏が紹介したサムエルソン見解は、この部分に由来するものである。

以上のように、第一の言及部分に、比較生産費説を巡るトレンズとリカードとの優先度の問題およびリカードの経済地理の問題という二つの論点が含まれているのである。

#### (7) リカードへの第二言及

第二の言及は、講演の終わりに近く全体の締めくくりに向かう転換点で、かつてハーバード大学学友会 (the Society of Fellows at Harvard) で数学者スタニスロー・ウラム Stanislaw Ulam から投げかけられた問を巡ってなされており、次のような形でリカード比較優位説が採り上げられる。「やさしい経済学」において根岸氏が紹介したサムエルソン見解は、この部分に由来するものである。「彼は、あらゆる知の領域をくつろいで逍遙しつつ、興味あふれる会話を楽しむ

人でした。彼は、次のような問を発しては、私をからかうのを習慣としていました。『真理であると同時にそれなりの重要性もある、そういう命題を一つ、全社会科学のなかから挙げてみて呉れないか』。いつものことでしたが、私はこの試験になかなか合格できませんでした。しかし、約30年が経過したいま、いわば階段の上にいるので、適切な答えが私の念頭に浮かんできます。その答えが、リカードの比較優位の原理です。その原理は、あらゆる商品に関して絶対的に生産性が高い場合でも、逆に絶対的に生産性が低い場合でも、貿易によりどの国も相互に貿易利益が得られることを論証しています。それが論理的に真実であることは、数学者にとって改めて議論するまでもありません。それなりに重要であることは、自分ではこの原理を把握できなかつたり、説明を受けたあとでも確かだと思えなかつたりする、そういう学識に富む重要人物が何千人も存在することによって示されています。And he was a delightful conversationalist, wandering lazily over all domains of knowledge. He used to tease me by saying, 'Name me one proposition in all of social sciences which is both true and non-trivial.' This was a test that I always failed. But now, some thirty years later, on the staircase so to speak, an appropriate answer occurs to me: The Ricardian theory of comparative advantage; the demonstration that trade is mutually profitable even when one country is absolutely more - or less- productive in terms of every commodity. That it is logically true need not be argued before a mathematician; that it is not trivial is attested by the thousands of important and intelligent men who have never been able to grasp the doctrine for themselves or to believe it after it was

explained to them. >」(p.9)。

この第二の言及部分の主題が「リカードの比較優位の原理 (the Ricardian theory of comparative advantage)」であること、その原理の内容が「あらゆる商品に関して絶対的に生産性が高い場合でも、逆に絶対的に生産性が低い場合でも、貿易によりどの国も相互に貿易利益が得られること」として理解されていることは、改めて言うまでもなく明瞭である。

### (8) 三項目のリカード論議

サムエルソン会長講演には、三項目にわたるリカード論議が含まれている。第一言及部分では、比較優位説を巡るトレンズ (Robert Torrens) とリカードの比較論議、根岸氏によって批判的に解明された「変な経済地理」論議の二項目が展開されている。第二言及部分では、社会科学の全命題のなかで輝く星としてリカード比較生産費説が称揚されている。この三項目のなかで最重要の地位を占めるのは、言うまでもなく比較生産費説であり、他の二項目は、挿話的存在だと言えよう。この会長講演では、比較生産費説の説明は一筆書き的なものに終わっているが、サムエルソン『経済学』では、複数の例証を重ねて詳しく多面的な説明が施されている。しかしながら、詳しく多面的になるほどに、リカード『原理』原典から乖離を余儀なくされることにもなる。それゆえに、サムエルソンの議論に立ち入る前に、リカード『原理』原典に即して、比較生産費説の正当な理解法を提示して置くことが便宜だと考えられる。

## 二、リカード比較生産費説

### (9) リカード価値論の応用

一定量のクロス生産において、「イギリスで

労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示であっても、価値量表示においては「イギリスでのクロス生産費はポルトガルより安い」水準になり得る事情を説明するところに、リカード比較生産費説の要諦がある。そのこととの関連で、リカードが比較生産費説の「四つの数字による例解」に先立って、「労働」と「価値」の関係を問題としていることが注目されねばならない。

まず、商品価値の決定における一国内と国際間の相違が次のように強調される。「一国内の諸商品の相対価値を規定するのと同じ法則が、二国間あるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定するわけではない<The same rule which regulates the relative value of commodities in one country, does not regulate the relative value of the commodities exchanged between two or more countries.>」(p.133) (190頁)。次に、「法則 (rule)」の内容が説明される。「ポルトガルがイギリスのクロスと引き換えに与えるはずのワインの分量は、仮に両商品が共にイギリスで、あるいは共にポルトガルで製造される場合にそうであるようには、各々の生産に投じられるそれぞれの労働量によって決定されるものではない<The quantity of wine which she shall give in exchange for the cloth of England, is not determined by the respective quantities of labour devoted to the production of each, as it would be, if both commodities were manufactured in England, or both in Portugal.>」(pp.134-135) (191頁)。

国際貿易における商品価値の決定について否定形で述べられた法則を、肯定形に直せば「クロスと引き換えに与えるはずのワインの分量は」「各々の生産に投じられるそれぞれの労働量に

よって決定される」という形で、一国内の商品価値の決定に適用される法則になる。それは、リカード『原理』第一章第一節の表題「一商品の価値、すなわち、この商品と交換される他の何らかの商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働に対して支払われる報酬の大小には依存しない<Section I. The value of a commodity, or the quantity of any other commodity for which it will exchange, depends on the relative quantity of labour which is necessary for its production, and not on the greater or less compensation which is paid for that labour.>」(p.11) (17頁)として明記され、以後のリカード経済理論の中核に位置することになるものである。すなわち、経済用語として「価値」は「交換力・交換可能性」を意味しており、一国内でA商品と交換に与えられるB商品の分量は、各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって決定される、という形でいわゆる労働価値説(商品価値の決定要因を労働・労働量に求める学説)が妥当することになる。

翻って、「二国間あるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値」つまり国際価値について、労働価値説が適用されないのは何故か。リカードは、こう言う。「この点での単一国と多数国との間の差異は、資本がより有利な用途を求めて一国から他国へ移動することの困難と、資本が常に同国内で一つの地方から他の地方へ移動するその活発さとを考察することによって、容易に説明される<The difference in this respect, between a single country and many, is easily accounted for, by considering the difficulty with which capital moves from one country to another, to seek a more profitable employment,

and the activity with which it invariably passes from one province to another in the same country.>」(p.135-136) (192頁)。自分の生まれ育った国を離れ親類や知人もなく言語や習慣も異なる他国の政府の下に移住するのは大変に不安なことである。資本が高い利潤率を求めて国境を越えるには大きな困難が存在する。それに伴い労働力の移動も制限されるので、労働力と労働とに国ごとに相違が残り、一国内のような標準化平均化作用が働かない。その結果、労働による価値の形成にも国ごとの相違が生じるので、「イギリスで労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示を以て、直ちに「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高く」「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安い」とは言えないのである。「イギリスで労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示であっても、価値量表示においては「イギリスでのクロスの生産費はポルトガルより安い」水準になる場合が存在し得るのである。

#### (10) リカード貿易論の例解

「イギリスで労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示であっても、価値量表示においては「イギリスでのクロスの生産費はポルトガルより安い」水準になるのは、どのような場合か。その例証のためにリカードが用意したのが、サムエルソンのいわゆる「四つの魔法の数字」である。該当部分を[A] [B] [C]として引用し、若干の解説を付して、比較生産費説の理解法を示すことにする。

[A] 「イギリスはクロスを生産するのに1年間100人の労働を必要とし、またもしワインを醸造しようと試みるなら同一期間に120人の労働を必要とするかも知れない、そういった事情のも

とにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ワインを輸入し、それをクロスの輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう<England may be so circumstanced, that to produce the cloth may require the labour of 100 men for one year; and if she attempted to make the wine, it might require the labour of 120 men for the same time. England would therefore find it her interest to import wine, and to purchase it by the exportation of cloth.>」(p.135) (191頁)。

[B] 「ポルトガルでワインを醸造するには、1年間80人の労働を必要とするに過ぎず、また同国でクロスを生産するには、同一期間に90人の労働を必要とするかも知れない。それ故に、その国にとってはクロスと引き換えにワインを輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。ポルトガルは、クロスを生産するのに100人の労働を必要とする国からそれを輸入するであろう。なぜならば、その国にとっては、その資本の一部分をワインの栽培からクロスの生産に転換することによって生産し得るよりも、より多量のクロスを生産するに引き換えに取得するであろうワインの醸造にその資本を使用する方が、むしろ有利だからである<To produce the wine in Portugal, might require only the labour of 80 men for one year, and to produce the cloth in the same country, might require the labour of 90 men for the same time. It would therefore be advantageous for her to export wine in exchange for cloth. This exchange might even take place, notwithstanding that the commodity imported by

Portugal could be produced there with less labour than in England. Though she could make the cloth with the labour of 90 men, she would import it from a country where it required the labour of 100 men to produce it, because it could be advantageous to her rather to employ her capital in the production of wine, for which she would obtain more cloth from England, than she could produce by diverting a portion of her capital from the cultivation of vines to the manufacture of cloth.>」(p.135) (191～192頁)。

[C]「このようにして、イギリスは、100人の労働の生産物を、80人の労働の生産物に対して、与えるであろう。このような交換は同国内の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない。しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう<Thus England would give the produce of the labour of 100 men, for the produce of the labour of 80. Such an exchange could not take place between the individuals of the same country. The labour of 100 Englishmen cannot be given for that of 80 Englishmen, but the produce of the labour of 100 Englishmen may be given for the production of the labour of 80 Portuguese, 60 Russians, or 120 East Indians.>」(pp.135-136) (192頁)。

[A] と [B] との二つの文章の読解において注意を要するのは、下線を付した部分に<the cloth> <the wine>と、定冠詞が付されていることである。行沢健三氏は、具体的状況を設定する定冠詞の役割に着目して、「現実に同じ価格

で取引されているクロスの一定量とワインの一定量を取りあげている」と考えて、そういう単位の設定方法をリカードの「原型理解」と命名した<sup>9)</sup>。それに対して、漠然と「1単位のクロス」「1単位のワイン」という形の単位設定の方法を「変形理解」として退けたのである。このリカード原型理解に基づく、国際貿易市場で売買価格が同一になる一定量(例えばW量)のクロスと別の量(例えばX量)のワインが特定されて、その生産に必要な労働量が[A]と[B]との二つの文章の記されているということになる。

行沢氏に遅れること28年、2002年に至って海外においても「原型理解」が登場することになった。ラフィン「デヴィッド・リカードによる比較優位説の発見」(Roy J. Ruffin, David Ricardo's Discovery of Comparative Advantage.)がそれである<sup>10)</sup>。ラフィンは、リカードの例解をこう読んでいる。「Xを、W単位のクロスと取引される<ワインの量>だと仮定しよう。もしイギリスが、X単位のワインを作るために1年間120人を必要とし、W単位のクロスを生産するのに1年間100人を必要とするならば、それゆえに、イギリスは、ワインを輸入し、それをクロスの輸出によっ

9) 行沢健三「リカード『比較生産費説』の原型理解と変形理解」中央大学『商学論纂』15巻6号、1974年、41頁。

10) Roy J. Ruffin. David Ricardo's Discovery of Comparative Advantage. *History of Political Economy* 34: 4, 2002, pp.727-748.

ラフィンの原文では、「X単位のワイン」「Y単位のクロス」となっているが、前後の文章と平仄をあわせるために、後者を「W単位のクロス」と変更した。リカードの四つの数字に関しては卓抜の理解を示したラフィンだが、労働量表記にのみ着目したために、次のような弱点を免れ得なかったことも指摘しておきたい。「労働は国境を越えては移動できないのだから、絶対的優位や絶対的劣位は問題にならないという結論が生まれる<It immediately follows that absolute advantage or disadvantage does not matter if labor cannot move across borders.>」(p.742)。価格上の絶対的優位が輸出入の決定要因になることが見失われてはならないのである。

て購買するのがその利益であることを知るであろう。 <Let X be “the quantity of wine” that is traded for W units of cloth. If England requires 120 men for one year to make X units of wine and 100 men to make W units of cloth, “England would therefore find it her interest to import wine, and to purchase it by the exportation of cloth.”>」 (p.741)。

以上のような見地から、[C]の一文を読めば、労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの貿易取引において「100人の労働生産物（イギリスクロス）を80人の労働生産物（ポルトガルワイン）に対して与える」ということは、両者が等価であることを意味することになる。[A]と[B]の二つの文章において与えられた労働量の関係が、[C]の一文において価値関係として表現されるわけである。この等価の価値水準を（何ポンドと仮定しても良いわけだが）仮に40百ポンドと仮定する。W量のイギリスクロス = X量のポルトガルワイン = 40百ポンドである。一国内では労働価値説が妥当するので、X量のイギリスワインの価値は  $(40 \times 120 / 100 =)$  48百ポンド、W量のポルトガルクロスの価値は  $(40 \times 90 / 80 =)$  45百ポンドとなる。こうして下表のように価格上の絶対優位を基礎にして労働量の相対優位が位置づけられる。イギリスは  $(120 - 100 =)$  20人の労働を、ポルトガルは  $(90 - 80 =)$  10人の労働を節約可能という形で貿易利益が得られるが、それはあくまで自国輸出商品の価格の絶対優位に基づいてのことである。

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	100人	120人
ポルトガル	90人	80人

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	£40百	£48百
ポルトガル	£45百	£40百

国際市場においては各種商品のなかで絶対優位を有する最低価値商品のみが輸出可能となって勝ち残り、その種商品への特化傾向が生まれる。これら各国の輸出可能商品を基準とする比較を通じて各国他種商品の価値水準が規定されることになる。そのため労働量の相対比較で劣位にある商品は、他国同種商品に対して単位労働量あたりの物的生産性において絶対優位にある場合でも（ここではポルトガルクロスが該当する）、商品価値においては劣位を余儀なくされることがある。上表に即して言えば、「100人の年間労働生産物（イギリスクロス） = 80人の年間労働生産物（ポルトガルワイン） = 40百ポンド」という関係から、イギリスの年間1人当り価値生産性が40ポンド、ポルトガルのそれが50ポンドで、ポルトガルが5/4倍の高さにある。これによって、9/10という物的生産性の絶対優位が解消される。90人の年間労働生産物（ポルトガルクロス） = 45百ポンド となって、100人の年間労働生産物（イギリスクロス） = 40百ポンドを価格において上廻る結果になり、国際市場からの敗退を迫られることになる。

### 三、比較優位説の比較検討

#### (11) 『経済学』の貿易理論

「会長講演」における一筆書きの比較優位説に  
 関して言えば、サムエルソン『経済学』<sup>11)</sup> 第34章

11) P. A. Samuelson, *Economics*. McGraw-Hill. ninth edition. 1973. サムエルソン著、都留重人訳『経済学』下、岩波書店、1974年。引用部分の末尾に (p.669) (1117頁) の形式で原書訳書の引用箇所を示す。訳文は必ずしも訳書に依らない。引用における強調のためのイタリック体はサムエルソンに依る。

「国際貿易と比較優位の理論」(P. A. Samuelson, *Economics*. Chapter 34. International Trade and the Theory of Comparative Advantage)において、相当詳しく丁寧な補充説明が施されている。「経済学をたいして学ばなくても、人々は、一方がある財の生産において一層能率的であり他方が他の財の生産において一層能率的であるような二国間において貿易が相互に有利であることを理解できる。しかし、たとえ二国間の一方が他方よりたまたまあらゆる産業において絶対的に一層能率的であるような場合でさえ、貿易が二国間相互にとって、同じく有利であることを知るためには、重要なリカードの比較優位の原理を俟つよりほかない」(Without much study of economics, people see that trade is mutually beneficial between two countries where one is more efficient in producing one good and the other is more efficient in producing the other good. But it takes the important Ricardian principle of comparative advantage to see that trade is no less mutually beneficial between two countries even when one of the countries happens to be absolutely more efficient in every industry than is the other.) (一部省略を含む) (p.680) (1135-36頁)。

「或る国は他方の国よりどの財貨の生産においても絶対的に能率的であるとしよう。このことは、他方の国はどの財貨の生産においても絶対的劣位を持つということの意味する。しかし、二国内において異なる財貨を生産する相対的能率に相違がある限り、われわれが常に確実に言えることは、貧しいほうの国でさえその相対的に最も能率的な商品の生産においては比較優位を持つという点である。この同じ貧乏国は、その非能率性が平均以上であるような他の商品においては比較劣位を持つことになる。同様に

して、富裕で能率的な国は、それが比較優位を持つ生産分野に特化し、それが比較劣位を持つ商品はこれを輸入するようすべきであるということがわかつく」(One country may be absolutely more efficient in the production of every good than is the other country; and this means the other country has an absolute disadvantage in the production of every good. But so long as there are differences in the relative efficiencies of producing the different goods in the two countries, we can always be sure that even the poor country has a comparative advantage in the production of those commodities in which it is relatively most efficient; this same poor country will have a comparative disadvantage in those other commodities in which its inefficiency is more than average. Similarly, the rich, efficient country will find that it should specialize in those fields of production where it has a comparative advantage, planning to import those commodities in which it has a comparative disadvantage.) (p.669) (1117頁)。

「相対的能率において差異が存在する限り、どの国も一部の財貨については比較優位を持ち、一部の財貨については比較劣位を持つということにならざるを得ない。そうなれば、どの国に関しても比較優位を持つ財貨に特化してそれを他国が比較優位を持つ財貨と交換することによって、大きな利益を得られることになる」(As long as there is a difference in relative efficiency, every country must enjoy both a comparative advantage and a comparative disadvantage in some goods. There will then be powerful benefits derived from specializing in those goods in which there is a comparative advantage, trading them for goods in which the other nation has a comparative

advantage.>」(p.680) (1136頁)。

「リカードの比較優位の原理」(the Ricardian principle of comparative advantage)は、サムエルソンによって、どのようなものとして理解されていたか。

核心を成すのは、サムエルソンが「会長講演」で「あらゆる商品に関して絶対的に生産性が高い場合でも、逆に絶対的に生産性が低い場合でも、貿易によりどの国も相互に貿易利益が得られる<trade is mutually profitable even when one country is absolutely more - or less- productive in terms of every commodity.>」と言っている部分であり、『経済学』で「どの国に関しても比較優位を持つ財貨に特化してそれを他国が比較優位を持つ財貨と交換することによって、大きな利益を得られることになる<There will then be powerful benefits derived from specializing in those goods in which there is a comparative advantage, trading them for goods in which the other nation has a comparative advantage.>」と述べている部分である。

この二つの比較優位論を融合して、次の文章を作成することができる。「あらゆる商品に関して絶対的に生産性が低い場合でも、比較優位を持つ財貨に特化してそれを他国が比較優位を持つ財貨と交換することによって、大きな貿易利益が得られる<Even when one country is absolutely less productive in terms of every commodity, powerful benefits will be derived from specializing in those goods in which there is a comparative advantage, trading them for goods in which the other nation has a comparative advantage.>」。

サムエルソンは、「リカードの比較優位の原

理」を、どの国も必ず一部の財貨については比較優位を持ち、その比較優位を持つ財貨に特化してそれを他国が比較優位を持つ財貨と交換することによって、貿易利益を得られることを明らかにした命題と誤解しているのである。この点に、サムエルソンのリカード把握の最大の弱点を見出すことができる。価格上の絶対優位が輸出入のための必要条件であるという商品経済の基本原理解は完全に度外視されているわけである。商品経済の世界では、価格上の絶対優位が輸出入の必要条件であるというのが、リカード貿易論の原典命題であり、商品経済の基本原理解でもある。この前提に立つ限り同種同質商品の販売競争においては価格の廉価であることが勝利要因になるわけで、相手側商品の価格よりも高価な商品を輸出することは不可能である。「あらゆる商品に関して絶対的に生産性が低い」国というのは、一般的な場合には、国際貿易市場に価格の高価な商品しか供給し得ないのであるから、輸出可能な商品が何も無い、いわゆる片貿易状態に呻吟するしか術を知らないことになるはずである。サムエルソン命題の成立のためには、「価格上の絶対優位が輸出入の必要条件である」という現実の前提を無視する必要がある。その結果、「どの財貨の生産においても絶対的劣位を持つ」国は、何も輸出できない事実は、見落されて仕舞う。「リカードの比較優位の原理」が、価格上の絶対優位を基礎に成立する二重構造になっていることを、サムエルソンは理解できなかったのである。

## (12) 比較優位論の第一例証

「リカードの比較優位の原理」を、どの国でも比較優位を持つ財貨に特化してそれを他国が比較優位を持つ財貨と交換することによって貿易



利益を得られることを明らかにした命題として把握したサムエルソンは、その例証として、第一に「弁護士かタイピストか」問題、第二に「食料と衣料、ヨーロッパとアメリカを巡る四つの数値」を提示している。

「弁護士かタイピストか」問題とは、次のような例証である。「比較優位の逆説を例証するために古くから使われている例は、ある町で一番有能な女性弁護士が同時にその町一番のタイピストでもある場合である。この場合、彼女は弁護士としての仕事に特化し、タイプの仕事は秘書に任せるのではないだろうか。彼女は、上手であるとは言っても比較優位を持たぬタイプの仕事をするために、もともと彼女の大事な時間を彼女の比較優位が非常に大きい法律分野の仕事から割くというのは、賢明でないことを知るはずである。あるいは秘書の立場からこの問題を考えてみても良い。彼女は弁護士よりも両方の仕事において劣る。しかし、弁護士と比べて彼女の相対的劣位はタイプの仕事において最も小さい。相対的にいって、秘書はタイプに比較優位を持っているのだ。この点は、国についても同様である<A traditional example used to illustrate this paradox of comparative advantage is the case of the best lawyer in town who is also the best typist in town. Will she not specialize in law and leave typing to a secretary? How can she afford to give up precious time from the legal field, where her comparative advantage is very great, to perform typing activities in which she is efficient but in which she lacks comparative advantage? Or look at it from the secretary's point of view. She is less efficient than the lawyer in both activities; but her comparative disadvantage compared with the lawyer's is least in typing. Relatively speaking, the

secretary has a comparative advantage in typing. So with countries.>」(p.669) (1117頁)。

一般的には、「アインシュタインと弟子」の「創造的作業と補助的作業」の分業関係という形で用いられる例示を、サムエルソンは法律事務所内部での弁護士とタイピストの分業関係に変容して使用している。法律業務と秘書業務とともに絶対優位をもち法律業務に比較優位を持つ女性弁護士と、法律業務と秘書業務ではともに絶対劣位にありながら秘書業務に比較優位を持つタイピストを想定して、「彼女は弁護士としての仕事に特化し、タイプの仕事は秘書に任せる」分業関係が処理業務の増加の鍵だと言い、「この点は国についても同様である<So with countries.>」と結論する。

### (13) 第一例証の批判的検討

法律事務所内の弁護士と秘書の関係を、複数主体の国際貿易関係に変換できるためには、商品経済社会が複数主体によって構成されている現実の前提を無視する必要がある。弁護士をA国に、秘書をB国に、法律業務をクロス生産に、秘書業務をワイン生産に読み替えてみる。A国は、クロス生産、ワイン生産ともに絶対優位にあり、クロス生産が比較優位に、ワイン生産が比較劣位にある。B国は、クロス生産、ワイン生産ともに絶対劣位にあり、クロス生産が比較劣位に、ワイン生産が比較優位にある。法律事務所内では単一主体だから、弁護士が法律業務に専念すれば、秘書業務は空席になるから絶対劣位にある秘書嬢がタイプの仕事を担当できる。舞台が商品経済社会に拡大すると、複数主体が存在するから、A国もB国もそれぞれにクロス生産とワイン生産の担当者を見出すことができ

る。いずれの生産でもA国が絶対優位を占めているならば、「価格上の絶対優位が輸出入の必要条件」であるから、A国ではクロスもワインも輸出可能だが、B国ではクロスもワインも輸出不可能とならざるを得ない。したがって、法律事務所内の弁護士と秘書という単一主体の分業関係を「この点は国についても同様である<So with countries.>」と、複数主体の国際貿易関係に変換するためには、クロス生産もワイン生産も単一経済主体が担当していて、「絶対生産費で優位を持つとともに比較生産費でも優位にあるクロスの生産に専念して、絶対生産費で優位を持つとしても比較生産費で劣位にあるワインの生産を放棄する」という選択が行われる、と想定しなければならない。だが、商品経済社会における生産者を単一主体と見なすのは、現実には存在し得ない机上の空論であり、脳内の妄想にすぎない。

現実には、ポルトガル、イギリスそれぞれにワイン生産にもクロス生産にも多くの個別の製造業者が従事しており、それぞれに個別の貿易商人を介して激しい価格競争を演じているのである。この事実についても、前述の通り、リカードはこう言明している。「商業上の各取引は独立の取引である<Every transaction in commerce is an independent transaction.>」(p.138)。商品の生産と販売が個別資本に担われて、各々が(クロスはクロス同士、ワインはワイン同士で競争して)独立の個別商品として販売されることが示されている。

#### (14) 比較優位論の第二例証

「食料と衣料、ヨーロッパとアメリカを巡る四つの数値」を巡る例証は、次のような形でリカードの四つの数字を模したものとされている。

[D] 「常識に基づいて人々はおそらく同意すると思うが、ヨーロッパの労働が一方の財貨において生産性に優り、アメリカの労働が他方の財貨において生産性に優る、第一の単純な事例の場合には、アメリカとヨーロッパの間の貿易が相互に有利であるという可能性は強い。この場合には、アメリカで食料1単位を生産するのにヨーロッパでそれを生産するよりも少ない労働日を要し、ヨーロッパで衣料1単位を生産するのにアメリカでそれを生産するよりも少ない労働日を要する。このような場合なら、一般の市民でも、リカードや専門の経済学者を俟つまでもなく、アメリカはおそらく食料生産に特化して、ヨーロッパの衣料輸出と交換にいくらかの食料を輸出することを理解できるに違いない<Using common sense, people will probably agree that trade between America and Europe is likely to be mutually profitable in a first simple case where European labor has greater productivity in one good, and American labor has greater productivity in the other. In this case, to produce a unit of food in America requires a smaller number of labor days than is needed in Europe to produce it, while to produce a unit of clothing takes a smaller number of labor days in Europe than in America. The man in the street needs no Ricardo or trained economist to tell him that in such a case, America will probably specialize in food production, exporting some food for Europe's clothing exports.>」(pp.670-671) (1119頁)。

[E] 「しかしリカードはそれより遥かに高度のことを明らかにした。彼は、もっと難しい第二の場合、すなわちアメリカの労働(または資源一般)がヨーロッパのそれよりも食料と衣料の両方でより生産的であるとしても、貿易は依

然として相互に有利であるだろうことを明らかにしたのである。第34-1表は、この第二の一般的な場合について比較優位の原理を例解したものである。アメリカでは、食料1単位に1時間の労働を要し、衣料1単位に2時間の労働を要する。ヨーロッパでは、食料に3時間の労働を必要とし、衣料に4時間の労働を必要とする。これら四つの重要な数値から適当に二つの比率を計算することにより、リカードは、アメリカが食料に特化して、ヨーロッパが特化している衣料輸出と交換に食料を輸出すれば、アメリカとヨーロッパが両方とも利益を得ることを確実に証明し得るのである<But Ricardo showed much more than this. He showed that even in a more difficult second case — where American labor (or resources generally) is more productive than Europe's *in both* food *and* clothing — trade is still likely to be mutually advantageous. Table 34-1 portrays, for this second and general case, the principle of comparative advantage. In America a unit of food costs 1 hour of labor and a unit of clothing costs 2 hours of labor. In Europe the cost is 3 hours of labor for food and 4 hours of labor for clothing. By forming the proper two ratios of these four crucial numbers, Ricardo can prove conclusively that America and Europe will *both* benefit if America specializes in food and exports it for the clothing exports that Europe specializes in.>] (p.671) (1119~20頁)。

PRODUCT	IN AMERICA	IN EUROPE
1 unit food	1 labor hr.	3 labor hr.
1 unit clothing	2 labor hr.	4 labor hr.

[F] 「競争をする商人たちは、物が安い所で購入し高い所で販売する。アメリカでは相対的に衣料が高いので、儲け熱心な商人たちは、間もなくヨーロッパから衣料をアメリカに船積みして送り出し、食料が相対的に高いヨーロッパ市場へアメリカから食料を送り出すだろう。アメリカの衣料産業は輸入品の激しい価格競争に攻め立てられて、第34-1表の数値が変わらなければ、すべての労働者を競争者である食料産業に譲るということになって仕舞うだろう。ヨーロッパでは、反対のことが起こるだろう、すなわち、労働者は食料産業を離れて、ヨーロッパが比較優位を占める衣料産業に移るだろう<Competitive merchants buy where things are cheap and will sell where they are dear. With clothing relatively more expensive in America, eager merchants will soon ship clothing from Europe to America. And they ship food from America to the European markets, where food has been relatively dear. Our clothing industry will feel the keen price competition of imports, and if the figures in Table 34-1 do not change, it may lose *all* its workers to its rival U. S. food industry. The opposite will happen in Europe: workers will leave the food industry for the clothing industry, in which Europe has a comparative advantage.>] (p.672) (1122頁)。

[G] 「これでアメリカは全体として利益を受けている。商人は自分で安く生産できないならば他の企業から電力を購入するだろう。それと同じようにアメリカは国内生産に頼るよりも物々交換に頼った方が衣料が安くなるという事実を利用したのである。同じことはヨーロッパについても言えるわけで、衣料生産に特化することを通して、物々交換に依って、国内生産に依る

よりも安く食料を入手出来るのである <America as a whole has benefited. Like any merchant who will buy electric power from another firm if he cannot produce it as cheaply himself, America has taken advantage of the fact that clothing does cost us less by barter than by production at home. The same goes for Europe's benefit from specializing in clothing and getting her food more cheaply by barter than by domestic production.>」(p.672) (1122頁)。

[H] 「利益の例示。アメリカの労働の各1単位で得られるのは、依然としてここで生産できる食料1単位である。しかし、今や、アメリカの食料1単位は1/2単位以上の衣料と交換できる。どの程度多くの衣料と交換できるか？ヨーロッパの費用で決定される3/4単位を超えないことは確実である。貿易以後の共通比率は1/2と3/4の間のどこかに決まるだろう。アメリカの労働は、それが1/2を超える度合に応じて衣料において得をする。同様にヨーロッパの労働は、それが3/4を割る度合に応じて、衣料を食料と交換することによって得をする <Example of benefit: Each unit of American labor still gets the 1 unit of food it produces here. But now 1 American food unit trades for *more than* 1/2 unit of clothing. How much more? Certainly not more than the 3/4 ratio set by Europe's costs. The common ratio after trade will be *somewhere* between 1/2 and 3/4. American labor gains in clothing by any degree that it exceeds 1/2. Similarly, European labor gains in bartering clothing for food by any degree that the ratio falls short of 3/4.>」(p.672) (1122頁)。

#### (15) 第二例証の批判的検討

先に [A] [B] [C] として示したリカードの比

較生産費説に対応する形でサムエルソンの比較優位の原理の説明を見ると、[D] [E] [F] [G] [H] のようになる。[D] では、アメリカとヨーロッパが、各々絶対優位の財貨を生産し得る場合が提示されている。「一八世紀ルール」とか「アダム・スミスの絶対優位説」と呼ばれている状況である。それに対して、[E] には、両商品ともにアメリカが絶対優位を持ちヨーロッパが絶対劣位にある場合が示されている。サムエルソンは、「アメリカの労働（または資源一般）がヨーロッパのそれよりも食料と衣料の両方でより生産的であるとしても貿易は依然として相互に有利であるだろうことを明らかにした」例示だと特徴づけているので、これこそがリカードの比較優位説を説明する例示だと言いたいのだと考えられる。[F] と [G] では、貿易によって相互に利益が得られる仕組が説明される。まず [F] で、商人たちがアメリカに衣料を運びヨーロッパに食料を運ぶことで、アメリカは食料に、ヨーロッパは衣料に特化することになるとして、[G] で、アメリカでは「国内生産に頼るよりも物々交換に頼った方が衣料が安くなるということ <that clothing does cost us less by barter than by production at home.>」が、ヨーロッパでは交易＝物々交換 <barter> によって食料が安くなることが主張される。[H] は、その利益の数字による例示である。

このように、リカード原典の比較生産費説とサムエルソンの比較優位原理の説明を比較対照してみると、いやでも思い知らされるのは、サムエルソンの思考の浅さであり、論理の粗さである。リカードは、[A] [B] において同一価格になる数量のクロスとワインの生産に必要な労働量を提示して、[C] でイギリスの100人労働とポルトガルの80人労働が等価関係を置かれる

ことを示唆した。サムエルソンの場合、「労働」と「価値・価格」の関係はほとんど意識されていない。ただ単純に俗流労働価値説流儀で「労働」と「価値・価格」が同一視されるだけである。リカード比較生産費説にあつては、「イギリスで労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示でも価値量表示においては「イギリスでのクロス生産費はポルトガルより安い」水準になり得る事情を説明し得たのであるが、サムエルソン比較優位原理では、「アメリカの1時間の労働」は「ヨーロッパの3時間の労働」の1/3の価格をもたらすと言うに留まる。国境による労働移動の阻害によって、価値生産における標準化平均化作用が機能しないことから、国内と国際で価値生産性の差異が生じることなど、念頭に浮かばない模様である。

「労働」と「価値・価格」の関係に意識が及ばないために [E] と [F] の間で明白な論理矛盾を惹起することになっている。[E] においては、衣料も食料もアメリカが絶対優位を持つ、つまりアメリカが低価格だとされている。そうであれば、[F] で、商人たちがヨーロッパからアメリカに衣料を運び込むことは不可能のはずである。サムエルソンが述べる通り、「競争をする商人たちは、物が安い所で購入し高い所で販売する」のだから、衣料が高いヨーロッパで買い込み安いアメリカに持ち込む商人は存在の余地が無いはずである。

[E] と [F] の間で明白な論理矛盾を回避するために、[G] [H] にサムエルソンが蜜輸入したのが、「交易<barter>」＝「物々交換」である。商品として販売するのではなく、物々交換するのである。アメリカでは食料1単位で1/2単位の衣料としか交換できない。しかしヨーロッパに持ち込めば3/4単位の衣料が得られる。3/4単位の

衣料をアメリカに持ち込めば、3/2単位の食料と交換できる。かくて1単位の食料が1.5単位の食料に増加したわけである。

しかしながら、舞台が商品経済の世界でなく物々交換の世界に変じているとすると、食料1単位が1.5単位に増加することに如何なる意味があるのだろうか。物々交換の世界で交換に差し出される財貨は、自家消費の必要を超えた余剰品のはずである。自家消費のための財貨であれば交換に差し出すことはない、と考えられるから。商品ならば売りに出して貨幣獲得の可能性があるのであるから、多々ますます弁ずではある。しかし自家消費の必要を超えた余剰品は、増加しても何の意味もない、ただ場所塞ぎになるだけである。こうして、食料であれ、衣料であれ、出発点に比べて終着点で、食料ないし衣料が1.5倍に増加したとしても、販売されねば意味がない。商品として販売するとなると、当然に価格が問題になる。「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との二重の視点から考察しなければならぬ所以である。

#### 四、奇妙な経済地理の解明

##### (16) 根岸隆氏の批判的解明

サムエルソン会長講演に含まれる三項目のリカード論議のうち、根岸隆氏によって批判的に解明された「変な経済地理」論議に移る。この問題については、根岸氏の議論（根岸隆『経済学史24の謎』29～35頁）<sup>12)</sup>を忠実に紹介するだけで、基本的な仕事は完了するはずである。ただ、根岸氏の議論に若干の小さな疑問を感ずるので、それは補正される必要がある、そういう小さな問題が残るだけだろう、と考えられる。

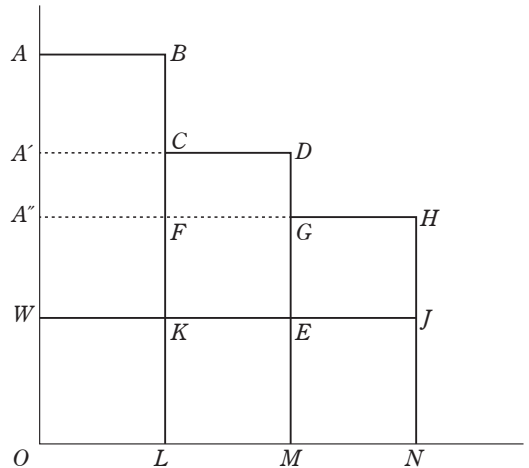
12) 根岸隆『経済学史24の謎』有斐閣、2004年、29～35頁。

サムエルソンの問題提起は、次の通り。「イギリスの産業革命の最盛期に執筆したときに、リカードはどの国が最も生産的であると書いたと思いますか。明らかにポルトガルがすべての点においてイギリスより優れているとしてリカードが選ばなかったならば、私はこの問題を提起しなかったであらうでしょう。貴方が酔っ払いか、おシャレかですら、2分の1ないし9分の1だけイギリス人よりポルトガル人のほうがコーリン・クラーク単位でみた一人当たり国民総生産が大きいとしました。彼はなぜこの奇妙な経済地理を使ったのでしょうか。」

根岸氏は言う。「変なのはリカードの経済地理ではなく、実はサムエルソンをはじめとする現代経済学者のリカード解釈がおかしいのである。」「そのような通説的理解では、リカードの比較生産費理論においては生産要素は労働だけであり、資本も土地も存在しないと仮定されている。」「リカードはその名著『経済学および課税の原理』の序文において、経済学の目的を労働者、資本家、地主の三階級の間生産物の分配の法則の解明にあると主張しているのである。したがって、同書の第7章で展開された彼の比較生産費説においても、労働だけでなく資本と土地も存在する経済が考慮されているはずである。」(根岸、前掲書、30頁)。

という次第で、「労働・資本・土地が存在する本来のリカード・モデル」に基づく根岸説が展開される。「4-1図において、資本によって雇用される労働者数を横軸に、産出される生産物の量を縦軸にはかる。労働者数がOLであれば、豊かな土地だけが使用され、1人当たりの生産量はOA、したがって総生産量はOABLの面積で表現される。いま、労働者数が2倍になってOMとなると、半分の労働者はより貧しい土地

4-1図



で働かなくてはならず、その1人当たりの生産量はOA'にしかならない。生産量の増加分はLCDMの面積であらわされ、労働者数が2倍になっても、総生産量は2倍にはならない。」「この生産物(たとえば小麦)に換算された生存費賃銀の水準をOWとしよう。労働者をOMだけ雇用するためには、面積OWEMだけの資本が賃銀を前払いするために必要である。生産物が販売され、前貸した資本が回収された後には、豊かな土地を使用した資本OWKLにはWABKだけの余剰が、貧しい土地を使用した資本LKEMにはKCDEだけの余剰が残る。地代がなく、これらの余剰がそれぞれの資本の利潤になるとすると、貧しい土地を使用した資本家には不公平である。」「そこで、地代を払っても豊かな土地を借りようとする資本家間の競争がおこる。豊かな土地の地主は少しでも高い地代を支払う資本家に貸そうとする。結局、豊かな土地を使用する資本家が面積A'ABCだけの地代を支払えば、資本家間の不公平はなくなり、利潤の総額は面積WA'DEだけとなる。耕作(利用)の限界地と呼ばれる貧しい土地には地代は発生しない。豊かな土地の地代は、限界地との労働生

産性の差額、すなわち  $OA - LC = A'A$  によって説明される。」(根岸、前掲書、32~33頁)。

資本蓄積が進行して、新たな段階が開始される。「4-1図において、資本蓄積が増大して、生存費賃銀で雇用できる労働人口がOMからONに50%だけ増加したとする。増加した労働MNのために耕作の限界が拡大され、さらに貧しい土地が生産に動員されるが、そこでは新しく追加された労働の生産性、すなわち労働の限界生産性は  $OA''$  に低下している。この限界地には地代は発生しないが、以前の限界地であった貧しい土地にも、新しい限界地との労働生産性の差額  $A'A'$  に基づく地代がFCDGだけ発生する。また、一番豊かな土地の地代も新しい限界地との労働生産性の差額  $A'A$  に基づき  $A'ABC$  から  $A'ABF$  に増加する。」「今や地代の総額は、 $A'ABC$  から  $A'ABF + FCDG$  に増大する。賃銀総額もOWEMからOWJNに増加するが、1人当たりの賃銀OWには変わりがない。一方、利潤の総額は、 $WA'DE$  から  $WA'HJ$  に変化する。これは必ずしも減少とは言えない。しかし、資本の総額がOWEMからOWJNに50%だけ増加しているのに対して、利潤の増加は  $OA''$  が  $OA'$  より小さいから、もし利潤が増加している場合でも、それは50%以下の増加である。したがって、資本の限界生産性である利潤率は必ず低下する。」(根岸、前掲書、33~34頁)。

こうして、イギリスの労働生産性の低位の謎が解かれる。「経済の発展とは、資本の蓄積の増大と労働人口の増加である。しかし、土地は限られているから、その結果として、上述のように、資本および労働の限界生産力は低下していく。つまり、平均生産性よりも限界生産性が低くなるのである。リカードの四つの魔数字は、労働の平均生産性ではなく、限界生産性を示す

ものと考えられなければならない。すなわち、資本蓄積の進んだイギリスにおいては、遅れているポルトガルよりも、いずれの財の生産においても労働の限界生産性が低いのである。」「産業革命期のイギリスは経済発展の結果、労働の限界生産性はポルトガルよりも低くなるが、労働の平均生産性は高い。人口の大部分は労働者であるから、したがって、1人当たりの国民所得も高くなる。それは、労働の平均生産性と限界生産性の差により発生する地代の額が大きいためからである。国民所得には賃銀所得だけでなく、利潤所得も地代所得も算入されるのである。」(根岸、前掲書、34頁)<sup>13)</sup>。

#### (17) 根岸隆氏の誤解の補正

根岸氏の議論には、補正を要する弱点が少なくとも三点認められる。第一点は、資本概念に関わる。資本として人的要素に対する賃銀部分だけが挙げられているのは不十分であり、物的要素としての生産手段に充当する部分も考慮されねばならない。第二点は、その資本の利潤に関わる。耕作の限界が優等地から劣等地へと拡張されるのに伴い、物量表示の労働生産性が低下するのは確かである。しかし、耕作の限界の

13) 「資本の蓄積の増大」の結果として「労働の限界生産力は低下していく」と考えて、限界生産性を基準として「リカードの四つの数字」を解説する根岸見解は興味深い論点を提示していると思われる。しかしながら、この論理を突き詰めてゆくと、イギリスクロスとポルトガルクロスに対する比100:90に比較して、イギリスワインのポルトガルワインに対する比120:80が格差が大きいので、イギリスワイン生産において「労働の限界生産力は低下していく」程度がイギリスクロス生産の場合より大である、したがって「資本の蓄積の増大」の程度もイギリスクロス生産の場合より大である、という結論が導かれるのではないか。こういう疑問が生じることになる。これはこれで、別種の「奇妙な経済地理」というべき現象になるのではないだろうか。なお考究を要する問題である。

拡張に先行して、その前提として食料需要の増加に基づく食料価格の上昇が生じていなければならない。食料価格の騰貴に伴う農業資本の利潤確保を俟って資本投下の増大が見られることになる。そういう事情を勘案すれば、価値表示に基づく労働生産性と資本利潤率は低下するとは限らないことになる。第三に、疑問だと考えられるのは、上の引用のなかの「資本が賃銀を前払いする」(『経済学史24の謎』32頁)という一文である。少し詳しく見ると、こういう議論である。「リカードは、経済の自然均衡(長期的均衡)において成立する賃銀の自然率、すなわち労働の自然価格は、労働者たちが生存しかつその数が増減なく永続できるのに必要な水準であるとする。いわゆる生存費賃銀である。当時の労働者は労働以外に売ることがない状態であったから、財を生産させるために労働者を雇用する場合、賃銀は必ず前払いしなければならない。従って、賃銀を支払ってから生産物が産出され販売されるまでの間、賃銀を前貸しするのが当時の資本の主要な役割であった。」(根岸、前掲書、31頁)。

労働力は生きている労働者の体内に存在し、労働力の使用・支出・消費つまり労働は、労働者の意思を介して行われるほか無いものである。したがって労働力の代価としての賃銀が前払いされるときには、労働力の使用・支出・消費つまり労働が十全の形で実行される保証が無い状態になる。賃銀が後払いされるからこそ、労働者は懸命に働くという事情を無視できない。それゆえ、日給はその日の労働の終了後に、週給はその週末に、月給はその月の後半に支払われるのが、商品経済社会の基本原則である。マルクスは「労働者は自分の労働を提供したあとで支払を受ける<der Arbeiter gezahlt wird, nachdem er

seine Arbeit geliefert hat.> (the labourer is paid after he has given his labour.)」と明言している<sup>14)</sup>。それに先立って、イギリス労働者の状態を調査したエンゲルスは賃銀支払について次のように報告している。「労働者は賃銀を大抵土曜日の夕方になってやっと貰う。金曜日の支払も行われ始めてはいるが、この非常に良い制度はまだなかなか一般化していない。そこでやっと土曜日の夕方の4時、5時ないし7時になって、彼らは市場にやってくるが、既にそこからは午前中に中産階級が一番良い品を選び出しまっている。(中略)労働者が買うジャガイモは大抵粗悪で、野菜はしなびており、チーズは古くて質が悪く、ベーコンからは悪臭がただよう<Dazu bekommt er seinen Lohn meist erst Samstag abends ausgezahlt. — man hat angefangen, schon Freitag zu zahlen, aber diese sehr gute Einrichtung ist noch lange allgemein. — und so kommt er Samstag abends um vier, fünf oder sieben Uhr erst auf den Markt, von dem während des Vormittags schon die Mittelklasse sich das Beste ausgesucht hat.> (The English worker is not paid until Saturday evening. In some factories wages are paid on Fridays, but this desirable reform is far from general. Most workers can only get to market on Saturdays at four, five or even 7 o'clock in the evening, and by that time the best food has been purchased in the morning by the middle classes …… The potatoes purchased by the workers are generally bad, the vegetables shriveled, the cheese stale and poor quality, the

14) Karl Marx. *Das Kapital*. Erster Band. (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23. 1986) S.563. Karl Marx. *Capital* Vol.I (Karl Marx-Fredrick Engels Collected Works, Volume 35. 1996) p.540. 『資本論』岡崎次郎訳、国民文庫版第3分冊239頁。



bacon rancid.)」<sup>15)</sup>。

マルクスやエンゲルスの同時代人レオン・リーバイ (Leone Levi, 1821-1883) は、当時の労働者の労働時間と労働賃銀について、次のように記録している。「労働者は通常1週間に6日労働する。工場では毎日6時から6時まで、その他の職場では8時から8時まで、労働が行われる。その間に、食事時間が1時間30分含まれる。土曜日は、時間が短い。しかし、多くの職場でより長期の労働時間が支配的であるし、日曜労働さえ或る程度の広がりを見せている<The workmen usually labour six days in the week, and each day the hours of labour are from six to six in factories, and from eight to eight in other occupations, with one hour and a half for meals and shorter hours on Saturday. But in many occupations longer hours prevail, whilst in some even Sunday work is to a certain extent carried on.>」<sup>16)</sup>。

「賃銀は通常週ごとに支給されるが、金曜日が支給日の場合も若干は見受けられる。スコットランドの鉱夫は2週間ごとに支払を受ける。支給日の間に日々の生活資金を日銭として与えられることもある。現物支給制度は法律によって廃止されていて、現金支給が通例である。しかし、法の眼を盗んで、現物支給店舗が間接的に維持されている事例も存在する<The wages are usually paid weekly, and in some cases Friday

is the pay- day; yet miners in Scotland are paid fortnightly, the workers being allowed in the mean time subsistence-money from day to day. The truck system being abolished by law, wages are usually paid in money; but there are cases where truck shops are still indirectly supported in violation of the law.>」<sup>17)</sup>。

こうして、根岸見解における「賃銀前払」論には、強く疑問が残るのであり、訂正を必要とすると考えられる。

## 五、トレンズの比較優位論

### (18) トレンズとヴァイナー

サムエルソン会長講演における第三のリカード論議は、トレンズ (Robert Torrens) とリカードの比較を主題としている。「トレンズ大佐が、比較費用の発案者としてリカードと同等ないしそれ以上の優先権を有すると言うべきだろう<it may well be that Colonel Torrens has equal or even better claims to priority on comparative cost than Ricardo.>」という言葉に見られるように、トレンズの議論とリカードの議論の比較論で、トレンズを優位と見る見地が示されている。サムエルソンの「デイヴィッド・リカードが、比較優位の理論の核心部分を成す四つの魔法の数字を偶然見つけた<David Ricardo chanced upon his four magic numbers that constitute the core of the doctrine of the comparative advantage theory.>」という表現にも、リカードに対する軽視の姿勢が読み取れる。比較生産費説は、緻密な思考を重ねた苦心の構成物というよりは、偶然の思いつきの産物という感じで眺めている。対極的に、ロバート・トレンズを比較優位説の

15) Friedrich Engels. *Die Lage der arbeitenden Klasse in England*. 1845. (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*, Band 2. 1970) S.299. *The condition of the working class in England*, translated by W. O. Henderson and W. H. Chaloner. 1958. p.80.

エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』一 條和生・杉山忠平訳、岩波文庫・上、140頁。

16) Leone Levi. *Wages and Earnings of the Working Classes*. 1867. p.9.

17) Leone Levi. op. cit., pp.9-10.

発案者として重視しているとしながら、その根拠となるトレنزの見解については、何も言及がなされていない。そこで、国際貿易に関する標準的研究書とされるヴァイナー『国際貿易理論研究』(Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937)<sup>18)</sup>におけるトレنز見解に手がかりを求めてみる。「この国際貿易に関する学会の論題の分野で、私は特別に幸運な人物でした。と言うのも、ヴァイナーとハーバラーの両人が私の先生だったからです。Particularly in the field of the subject of this Congress on international trade have I been a lucky man. Both Viner and Haberler were my teachers.>」(p.10)という事情を勘案するならば、サムエルソンのトレنز論がヴァイナーの著作に依拠した可能性は十分に高いのである。

ヴァイナーは、トレنزとリカードの先陣争いの論争史をたどるなかで、トレنزの1815年刊行の『外国穀物貿易論』(Torrens's *An Essay on the External Corn Trade*, 1815.)から、次の一節を引用する<sup>19)</sup>。「もしイギリスにおいて製造業で高度の技術進歩が達成されて、一定量の資本である量のクロスを生産し得ることになり、それに対してポーランドの耕作者が、同量の資本でイギリスがその耕作地域から生産できるより多い量の穀物を提供するならば、たとえイギリスの土地がポーランドの土地と同等の、いやより優れた肥沃度を有していたとしても、イギリスの土地の一部は見捨てられて、イギリスの穀物の供給の一部は、ポーランドから輸入されることになるだろう。と言うのも、自国で耕作に

用いられる資本は、海外で耕作に用いられる資本を超える超過利潤をもたらすかも知れないが、ここでの想定を前提すれば、製造業に投下される資本は、より一層大きな超過利潤を獲得するであろう。そして、この一層大きな超過利潤がわが産業の方向を決定することになるだろうからである。<If England should have acquired such a degree of skill in manufactures, that, with any given portion of her capital, she could prepare a quantity of cloth, for which the Polish cultivator would give a greater quantity of corn, than she could, with the same portion of capital, raise from her own soil, then, tracts of her territory, though they should be equal, nay, even though they should be superior, to the lands in Poland, will be neglected; and a part of her supply of corn will be imported from that country. For, though the capital employed in cultivating at home, might bring an excess of profit over the capital employed in cultivating abroad, yet, under the supposition, the capital which should be employed in manufacturing, would obtain a still greater excess of profit; and this greater excess of profit would determine the direction of our industry.>」(Torrens. pp.264-65) (Viner. p.442)。

イギリスのクロスの生産性が顕著に上昇した結果、ポーランドクロスの生産費がイギリスのそれに比較して高価であってかつその劣位の程度がポーランド穀物の場合より大きくなるので、ポーランド穀物がイギリス穀物より高価であってもその劣位の程度がポーランドクロスの場合より縮小するので、比較優位を有することになり、「たとえイギリスの土地がポーランドの土地と同等の、いやより優れた肥沃度を有していた

18) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. p.442.

19) Torrens. *An Essay on the External Corn Trade*. 1815, pp.264-65.

としても、イギリスの土地の一部は見捨てられて、イギリスの穀物の供給の一部は、ポーランドから輸入されることになるだろう」という部分が、トレنزからの引用の核心をなしている。たとえ自国がある財貨の生産に絶対生産費の優位を持つとしてもその財貨を海外から輸入する方が有利で有り得るといふ比較優位説の通説的解釈に適合しているからである<sup>20)</sup>。

ヴァイナーは、この引用部分について次のような判定を下している。「トレنزは、この教義のかなり満足すべき定式を公表したという点では、明らかにリカードに先行していた。しかしながら、リカードは、この教義を初めて正当に強調した点において、それを初めて適切な場所に位置づけた点において、そして経済学者からの一般的承認を獲得した点において、名誉を受ける資格があることは疑いのないところである。さらにまた、この教義が決してトレنزの見解の不可欠の部分ではなかったというホランダーの主張も是認されるように思われる<Torrens clearly preceded Ricardo in publishing a fairly satisfactory formulation of the doctrine. It is unquestionable, however, that Ricardo is entitled to the credit for first giving due emphasis to the doctrine, for first placing it in an appropriate setting, and for obtaining general acceptance of it by economists.

20) ヴァイナーのリカード貿易論読解における誤謬とそれに基づいて通説的解釈が流布するに至った次第について、そのなかでもとりわけ、ヴァイナーが「労働 (labour)」を「費用 (cost)」に直接的に置き替えたために、リカードが、労働の価値としての表現が国ごとに異なることを強調して、一定量のクロス生産に要する労働量がイギリスで100人の労働、ポルトガルで90人の労働であってもイギリスクロスが廉価に成り得る事情を解明していることを看取できなかった事情について、拙稿「比較生産費と国際価値—リカード対ヴァイナー」九州大学経済学会『経済学研究』第81巻第4号、2015年12月、40-43頁で明らかにしている。

Hollander, moreover, appears to be justified in his contention that the doctrine was never an integral part of Torrens's thinking.>」(pp.442-43)。

このように、ヴァイナーは、比較優位説の内容上はリカードに、しかし時期的にはトレنزに、優先権を認める、いわば痛み分けの軍配の上げ方をしている。しかし、筆者は、後述のように冷静に分析すれば、トレنزとリカードの議論の間には厳然たる質の違いがあることが明らかになる、と考える。そのことを看破できずに、表面的類似性に眼を奪われて、トレنزをリカードの先行者と認識するところに、ヴァイナーの理論分析の弱さが認められるし、そのヴァイナーに依拠した(と推測される)サムエルソンの誤りも指摘される、と考える。

#### (19) トレンズの理論的弱点

トレنزとリカードの議論の間に存在する質の違いは、理論次元の分析と歴史次元の分析に二大別される。トレنزの比較優位説の理論的弱点の検討を試みる。

①トレنزの議論は、ポーランドからの穀物輸出とイギリスからのクロス輸出の想定に基づいて構成されているのだから、ポーランドのクロスの生産費がイギリスのそれに比較して高価であるだけでなく、その劣位の比率が穀物に比較して大きい場合を前提している、と考えられる。このとき、ポーランドは穀物もクロスもともにイギリスより生産費が高いのだから、状況はリカード原典から紹介した「イギリスワインの生産性向上による価格低廉化、ポルトガルワインのイギリスへの輸出不可能の事例」のポルトガルのそれと一致する。ポルトガルがクロスもワインも輸出できずに貨幣による支払を余儀

なくされたのと同様に、ポーランドも穀物もクロスも輸出できないことになる。先出引用文のトレンズ見解を比較優位説と見做すときには、トレンズ見解そのものが整合性を欠き不成立に終わらざるを得ないのである。

②通説的解釈は、「たとえ自国がある財貨の生産に絶対生産費の優位を持つとしてもその財貨を海外から輸入する方が有利で有り得る」という形で、比較生産費説ないし比較優位説を理解している。一般的に言って、「自国がある財貨の生産に絶対生産費の優位を持つ」とときには同種財貨の他国からの輸入が不可能であることは、繰り返し指摘した通り、リカード原典に照らしても、商品経済の基本原理に照らしても、明らかである。トレンズ見解に即して言えば、イギリスが穀物の生産に絶対生産費の優位を持つときにはポーランドからの穀物輸入が不可能であることは、①において見た通りである。

そうであるにも拘らず、ヴァイナーやサムエルソンが、それが可能であるかの如く述べるのは、先に根岸見解批判として提示した次のような錯覚に陥ってしまったからだと考えられる。まず、ポーランドとイギリスをそれぞれ単一の経済主体だと想定して一国単位の経済行動を設定する、すると、イギリスがクロス生産を選択することは、同時に穀物生産を放棄することを意味する、その結果、ポーランド穀物は無競争状態で（穀物生産を放棄することがなければ低生産費での生産が可能だった）イギリスへ輸出できることになる。

だが、その想定と設定は、現実には有り得ない机上の空論である。現実には、ポーランド、イギリスそれぞれに穀物生産にもクロス生産にも多くの個別の耕作者、製造業者が従事しており、それぞれに個別の貿易商人を介して激しい

価格競争を演じているのである。この事実についても、リカードはこう言明している。「商業上の各取引は独立の取引である〈Every transaction in commerce is an independent transaction〉」(p.138) (195頁)。商品の生産と販売が個別資本に担われて、各々が（クロスはクロス同士、穀物は穀物同士で競争して）独立の個別商品として販売されることが示されている。商品経済取引においては、個々の商品が貨幣に対して販売され次いでその貨幣で別の商品が購買されることになる。クロスと穀物が直接に物々交換されるわけではない。

③リカード比較生産費説は、労働と価値（あるいは価格）の関係を問題としている点において、トレンズ見解より遥かに高度な議論である。投下労働が商品価値を規定することを論じていて、ただ国境を越えると資本・労働力の移動が困難であるために平均化標準化がなされずに、労働の価値としての表現が国ごとに異なることを論じている、というのが本質的理解である。先出のリカードの文章のように、イギリスの100人の労働の生産物とポルトガルの80人の労働の生産物が同一価格になり得る、という現象が生じる所以である。別の言い方をすれば、労働生産性と価値生産性の対応関係が国境を越えることによって異なるということであり、「労働次元で見ると或る商品（ポルトガルクロス）の生産に必要なとされる労働より多くの労働を必要とする商品（イギリスクロス）が価格次元においてはより安価になり得るという所にリカード説の要諦がある」と言えることになる。

比較優位・比較劣位の論理はどのように機能するかという問題、あるいは、何故「比較生産費」という言葉を使用するかという問題について一言。上の関係の繰り返しになるが、国際市

場を支配している各国の最低価値商品の $\langle W$ 量・クロス =  $X$ 量・ワイン =  $\pounds 40$ 百 $\rangle$ という価値関係が基礎となって、それとの比較において、120人・労働量のイギリスワイン =  $\pounds 48$ 百、90人・労働量のポルトガルクロス =  $\pounds 45$ 百、という価格水準が規定される。つまり、価格上の絶対優位を基礎にして労働量の相対優位が位置づけられる、という二重構造に成っている。そういう同一国内の中核商品との比較によって他種商品の価値が、したがって国際競争力が規定されることになる。比較優位・比較劣位の論理はそういう形で機能する。

トレンズ見解に比較して遥かに高度なりカード見解について、その優先度を競うこと自体が無理なのではないだろうか、それが筆者の率直な感想である。

## (20) トレンズの穀物貿易論

トレンズの議論の歴史次元における分析に移る。先出引用文のトレンズ見解には、確かに比較優位説に類似の叙述が含まれている。しかし、トレンズ原典に即して、先出引用文の前後に眼を走らせると、同一時点の貿易関係の構造的特質を理論的に分析するというよりは、産業革命期イギリスにおける貿易関係の構造の変化の論理を叙述するという色彩が濃いことに気づく。

引用された264～65頁は、『外国穀物貿易論』第3篇「外国穀物貿易の原理の諸国の実際の事態への適用」第2章「穀物の自由な外国貿易が生み出す影響について」第1節「食料の供給に関して」(Part the Third. The Application of the Principles of the External Corn Trade, to the Actual Circumstances of these Countries. Chap. II. On the Effects which a free external Trade in Corn would produce. I. upon the Supply of Subsistence)

に属している。つまり、外国貿易の自由化が生活必需品としての食料供給に如何なる影響を及ぼすかという問題が主題である。

こういう主題を掲げて、第3篇第2章第1節は、こう書き出される。「自由な貿易が許された場合には、穀物と交換に外国に有利に送り出せる物品を持っている国は、近隣諸国の耕作地よりも遥かに劣等な土地を耕作することが無いというのは、十二分に明らかである。国富と人口の増加に伴って、一国の肥沃な地域を越えて耕作が拡大するとき、そして劣等な質の土地で穀物を育てる経費が外国から穀物を運び込む経費を上廻るとき、法律の恣意的干渉が事物の自然の動向を妨げることが無いならば、生活必需品としての食料は輸入されるだろう $\langle$ It is abundantly evident, that where free intercourse is permitted, no country possessing any articles, which can profitably be sent abroad in exchange for corn, will cultivate lands very much inferior to those under cultivation in adjacent countries. When, in the progress of wealth and population, tillage has been extended over all the fertile districts of a country, and when the expense of raising grain from soils of inferior quality, would exceed the cost of bringing it from abroad, then, unless some arbitrary legislative interference should disturb the natural course of events, subsistence will be imported. $\rangle$ 」(p.263)。

この第2章冒頭部分の議論は、実に明解である。「近隣諸国の耕作地よりも遥かに劣等な土地を耕作すること」、「劣等な質の土地で穀物を育てる経費が外国から穀物を運び込む経費を上廻る」ことは、自国生産穀物が他国生産穀物より高価であることを意味する。したがって「生活必需品としての食料は輸入されるだろう」とい

うのは、当然の帰結である。

このような事物の自然の動向を明らかにするために、「前出のヴァイナーによる引用部分」に直接に先行する次の一節が用意される。「このことを例証するために、こう想像してみよう。イギリスには未耕作地域があって、そこではポーランドの肥沃な平地と同様に少量の労働と資本の使用によって穀物を栽培できる。こうした事情の下で、他の条件が等しいならば、わが国の未耕作地域の耕作者は、その生産物をポーランドの耕作者と同様の廉価で販売することができる。そして、次のような結論に至るのが自然なように思われる。すなわち、もし産業が最も有利な方向に向かうことを許されるならば、資本は自国で穀物を栽培するのに用いられることになり、同額の仕入価格に高い輸送費を加えてポーランドから穀物を持ち込むことなどしないであろう。だがこの結論は、一見明白で自然であるように見えるけれど、より綿密に吟味すれば、全くの誤りであることがわかるだろう」  
 To illustrate this, let us suppose, that there are, in England, unreclaimed districts, from which corn might be raised at as small an expense of labour and capital, as from the fertile plains of Poland. This being the case, and all other things the same, the person who should cultivate our unreclaimed districts, could afford to sell his produce at as cheap a rate as the cultivator of Poland; and it seems natural to conclude, that if industry were left to take its most profitable direction, capital would be employed in raising corn at home, rather than bringing it in from Poland at an equal prime cost, and at much greater expense of carriage. But this conclusion, however obvious and natural it may, at first sight, appear, might, on closer examination, be

found entirely erroneous.>」(pp.263-64)。

この一節におけるトレنزの議論は、合理的に展開する部分と一転矛盾した結論部分に分かれる。「わが国の未耕作地域の耕作者は、その生産物をポーランドの耕作者と同様の廉価で販売することができる」という部分と、「同額の仕入価格に高い輸送費を加えてポーランドから穀物を持ち込むことなどしないであろう」という部分とを重ねて考えると、「資本は自国で穀物を栽培するのに用いられる」という結論に至るのは、「一見明白で自然であるように見える」だけでなく、実際に「明白で自然である」にもかかわらず、トレنزは、「この結論は、より綿密に吟味すれば、全くの誤りであることがわかるだろう」と言って、「前出のヴァイナーによる引用部分」に繋げるのである。

「前出のヴァイナーによる引用部分」に再度立返ってみる。ポーランドは穀物もクロスもともにイギリスより生産費が高いという事情、クロスの生産費においてイギリスのそれに対する劣位の程度が穀物の生産費における場合より大きいという事情が前提されていた。前述部分で筆者は、ポーランドの穀物がイギリスのそれより高価であるとき、ポーランドからの穀物輸出とイギリスからのクロス輸出を想定するトレنز見解そのものの不成立を主張した。それに対して、トレنزは、ポーランドの「クロスの生産費においてイギリスのそれに対する劣位の程度が穀物の生産費における場合より大きいという事情」、イギリスから見ると、イギリスの「クロスの生産費においてポーランドのそれに対する優位の程度が穀物の生産費における場合より大きいという事情」に着目して、「自国で耕作に用いられる資本は、海外で耕作に用いられる資本を超える超過利潤をもたらすかも知れないが、

ここでの想定を前提すれば、製造業に投下される資本は、より一層大きな超過利潤を獲得するであろう。そして、この一層大きな超過利潤がわが産業の方向を決定することになるだろう」と言う。

このトレンズの主張は説得力を有するだろうか。一つの鍵は、「こうした事情の下で、他の条件が等しいならば<This being the case, and all other things the same>」という前提に秘められている。「他の条件が等しい」というとき、需要量一定が前提されるならば、穀物生産からの資本流出、クロス生産への資本流入は、穀物供給の減少による価格上昇、クロス供給の増加による価格下落を招来するだろう。国境内での活発な資本・労働力の移動は平均化標準化作用を発揮して、やがて利潤率の均等化をもたらすというのが論理的帰結である。

そのように考えると、「製造業に投下される資本は、より一層大きな超過利潤を獲得するであろう。そして、この一層大きな超過利潤がわが産業の方向を決定することになるだろう」というトレンズの主張が妥当するためには、少なくとも、需要の継続的増大という「他の条件」の変化が必要とされるはずである。

その種の「他の条件」の変化を探って、「前出のヴァイナーによる引用部分」に続く一節に眼を転ずるとき、漸くにして多少とも納得の得られる見解に遭遇することになる。「こうして次のようなことがわかる。貿易が自由化され、政府が直接にも間接にも産業の運行に干渉しないとき、農業国は、自国内部に国民に食料を供給する手段を所有しているにもかかわらず、二つの明確な事情に促されて、穀物供給の一部を輸入するように誘導されることになる。二つの事情とは、第一級優等地の欠乏と製造工業の優位性

である。イギリスの現状では、これらの事情が結合している。われわれの国富が増加した結果、動物性食料があらゆる階級の必需品の一部となり、土地の大きな部分が牧場化された。また急速に人口が増加した結果、穀物への需要が巨大化したうえに増大を続けることになった。そうした事柄が重なり合って、近隣諸国で耕作に使用されている土地と同等の質の土地が不足する事態が引き起こされるようになった。他方で、われわれの精密な分業の進展と労働縮減を目指した機械化の見事な完成とが相まって、製造工業の生産力は驚異的水準にまで高まってきた。その結果、外国からの高級品需要に応える供給に充当された一定分量の資本は、見返りに、国内の最優等地を耕作して得られるよりも多い分量の穀物を獲得できることになる。こういう事態においては、平和回復によって除去された輸入への妨害要因が高率関税によって代替されることさえなければ、われわれの食料供給の一部を海外農業国に依存することになるのは、明白である<Thus we see, that when trade is left free, and governments interfere neither directly nor indirectly, with the course of industry, an agricultural country, though possessing within herself, the means of feeding her population, may be induced to import a part of her supply of corn, by two distinct circumstances: — namely, a deficiency in lands of first-rate quality; or, advantages in manufacturing industry. In the present situation of England, both these circumstances unite. Our increased wealth, by rendering animal food a part of the subsistence of all classes, and, consequently, causing a great proportion of the soil to be kept under pasture; and our rapidly advancing population, by creating a great and increasing demand for

corn, have contributed to occasion some scarcity of land equal in quality to that under cultivation in the neighbouring countries; while our accurate divisions of employment, and the wonderful perfection of our machinery for abridging labour, have increased, to such an astonishing extent, the productive powers of our manufacturing industry, that a given portion of our capital, when directed to supplying the foreign demand for wrought goods, can obtain, in return, a larger quantity of corn, than it could raise by cultivating wastes of the greatest fertility. In this state of things, therefore, if the obstruction to importation, which the peace has removed, are not replaced by high duties upon foreign grain, it is obvious, that we shall become dependent upon foreign growing countries, for a part of our supply of food.>」(pp.265-66)。

この一節においては、変化した「他の条件」として、「第一級優等地の欠乏と製造工業の優位性」が挙げられる。「第一級優等地の欠乏」によって劣等地の耕作を余儀なくされて、イギリスの穀物価格は高価になる。「製造工業の優位性」によってイギリスの製造品の価格低下が進行する。世界の工場として工業製品の輸出を伸ばし、農産物は輸入に依存する——そういう貿易構造の変容が無理なく説明されている。

ここに至って、『外国穀物貿易論』第3篇第2章第1節におけるトレنزの叙述が、産業革命期イギリスの貿易構造の変容を描くことを目的としていることが判明する。その過程で、「穀物への需要が巨大化したうえに増大を続けること」によって「第一級優等地の欠乏」という事情が生じたにもかかわらず、トレنزはその事情を失念して、「前出のヴァイナーによる引用部分」

に、「たとえイギリスの土地がポーランドの土地と同等の、いやより優れた肥沃度を有していたとしても」「イギリスの穀物の供給の一部は、ポーランドから輸入されることになるだろう」と、整合性の欠如した不器用な叙述を挿入したのである。こうして、穀物もクロスもイギリスが絶対優位を持ちながらも穀物はポーランドから輸入するという不合理な文言が紛れ込んでしまったのである。ヴァイナーはこの不合理な文言を頼りに、比較生産費説考案の先駆者としてトレنزを称揚することになったのであり、サムエルソンはそのヴァイナーの誤解に基づいて、トレنزに比較優位説先駆者の栄冠を捧げたのである。

#### (21) Tの主張、Rの微苦笑

サムエルソン会長講演におけるトレنزとリカードの比較論は、前述のように「前出のヴァイナーによる引用部分」に基づくと考えられる。この点については、トレنز自身の先駆性の主張が、リカード没後に刊行された『穀物貿易論』第3版(Robert Torrens. *An Essay on the External Corn Trade*. the third edition. 1826) 序文に残されている。そして、この主張は、リカード生前において直接にリカード宛書簡において行われていた。既述のように、トレنزの比較優位説は、リカードのそれとの表面的類似性にも拘わらず、「労働」と「価値・価格」の関係について問題意識が完全に欠如していること、商品の輸出入可能の条件として価格上の絶対優位が必要である点を無視していることに現れているように、リカードの比較生産費説とは似て非なるものであった。そういう理論的水準の低い議論であるがゆえに、リカードは、正に鎧袖一擲、軽く一蹴した。その様子は、1817年8月23日のリカー



ドからトラワへの書簡に伺い知ることができる。しかし、それではトレنزに対して余りにもつれない仕打ちと反省したのか、『経済学および課税の原理』第2版の刊行に際して、二箇所ほどトレنزの業績に言及することになった。筆を加えるリカードの表情には、微苦笑が浮かんでいたに相違ない。無論のこと、比較生産費説に関連した事柄への言及は存在しない。1818年11月23日のリカードからミルへの書簡のうちにその事実を認めることができる。

トレنزの先駆性主張の一文。

「著者として世の誰よりも先んじていたと信じているところですが、穀物貿易論の前の版で、次の二つのことを明らかにしました。第一、どういふ原因で生じたにしろ、一般物価の持続的高水準が、安価な外国財貨の輸入を助長することで国内産業を抑制するということはあり得ないのです。第二、外国での生産費が国内での生産費より高い商品であっても、それにもかかわらず輸入されることが有り得ます。輸入財貨を生産する外国資本家の比較劣位の程度が、交換に輸出される財貨を生産する国内資本家の比較優位の程度より小さければ、そうなります<In the earlier edition of the Essay on the Corn Trade, it was shewn, the Author believes for the first time, that a permanently high scale of general prices, from whatever cause arising, cannot depress domestic industry by encouraging the importation of cheaper foreign articles; and that commodities, the cost of producing which is greater in foreign countries than at home, may, nevertheless, be imported, provided the comparative disadvantage of the foreign capitalist in producing the imported article, be less than the comparative advantage of the domestic capitalist in producing the article

exported in exchange.>」<sup>21)</sup>。

この種類のトレنزの主張を巡るリカードの反応。

①1817年8月23日のリカードからトラワへの書簡 (Letter from Ricardo to Trower, 23 August 1817)。「トレنزには拙著の初刷りの一冊を贈呈しましたが、——彼は、私が確立しようと努めた諸原理の若干は彼が発見したものであるとしてある程度の功績を要求し、拙著に彼の名前が挙がっていなかったので失望したと書いてきました。私は彼の功績を無視するつもりはありませんでした、ただ彼の名前を挙げなかったのは、彼の教義には格別に新しいと思われるものが一つもなく、そして私が取り扱っている問題の範囲のなかに入ってくるものが特になかったという理由によります<I presented Torrens with one of the first copies of my book: — he was disappointed that I had not mentioned his name in it, and wrote to me to that effect, claiming some merit as the original discoverer of some of the principles which I endeavoured to establish. I had no design of neglecting his merits, and omitted to mention him because none of his doctrines appeared to me strikingly new and did not particularly come within the scope of the subject I was treating.>」<sup>22)</sup>。

②1818年11月23日のリカードからミルへの書簡 (Letter from Ricardo to Mill, 23 November 1818)。「私は、トレنزの名前を二度挙げて賛意を表しておきました。しかし、彼の著作に目を通したところ、正しくないところが少なから

21) Robert Torrens. *An Essay on the External Corn Trade*. the third edition. 1826. p.vii.

22) David Ricardo. *Letters 1816-1818*. (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. Cambridge University Press. 1951-55. Volume VII) p.180.

ず見受けられます。この分では彼に一般的賛辞を呈することは不可能です。それゆえ、彼を推奨したのは、ただ特殊な原理を巧みに説明しているところ、また特殊な場合について正しい意見を主張しているところに限ります。I have mentioned Torrens twice with approbation, but on looking over his book I find so much that is wrong in it that I cannot bestow general praise on him, I commend him only for an able illustration of a particular principle, or for having maintained in a particular case a correct opinion. >」<sup>23)</sup>。

トレンズの名前が挙げられたのは、第5章「賃銀について (On Wages)」と第19章「貿易経路上の突然の変化について (On Sudden Changes in the Channels of Trade)」のそれぞれに付けられた注記においてである。

第5章においては、「労働の自然価格は、食物と必需品で評価しても、絶対的に固定的不変的なものと理解してはならない。それは同じ国でも時代が異なれば変化し、また国が異なれば大いに異なる。It is not to be understood that the natural price of labour, estimated even in food and necessaries, is absolutely fixed and constant. It varies at different times in the same country, and very materially differs in different countries.>」という本文部分に注記して、トレンズの次の文章が引用され、リカードの短い賛辞が添えられている。「或る国では無しでは済まされない小屋と衣服が、別の国では決して必要ではないこともあろう。北インドの労働者は、その自然賃銀として、ロシアの労働者を凍死から守るのに不十分であるような被服の支給を受けているにすぎないが、それでも元気一杯に働き続けること

ができるだろう。同一地帯に位置する国々であっても、異なった生活習慣は、しばしば労働の自然価格に、自然の原因が生み出すものと同じくらい、かなりの変化を引き起こすだろう。R・トレンズ『穀物貿易論』68頁。この問題全体が、トレンズ陸軍少佐によって最も手際よく説明されている。<“The shelter and the clothing which are indispensable in one country may be no way necessary in another; and a labourer in Hindostan may continue to work with perfect vigour, though receiving, as his natural wages, only such a supply of covering as would be insufficient to preserve a labourer in Russia from perishing. Even in countries situated in the same climate, different habits of living will often occasion variations in the natural price of labour, as considerable as those which are produced by natural causes.” — p.68. *An Essay on the External Corn Trade*, by R. Torrens, Esq. The whole of this subject is most ably illustrated by Major Torrens.>」(pp.96-97) (139~140頁)<sup>24)</sup>。

第19章においては、「穀物輸入は、農業者の資本のうち土地に永遠に沈殿される部分について価値低下ないし価値消滅を引き起こす。<the importation of corn, — it will deteriorate or annihilate that part of the capital of the farmer which is forever sunk in land>）」という本文部分に次の注記が付されている。「穀物輸入の制限が拙策であることを論ずる刊行物のうち、最も立派なものの一つに、トレンズ陸軍少佐の『穀物貿易論』を含めることができる。彼の議論は反駁されていないし、また反駁し得ないものだと思われる。<Among the most able of the publications, on the impolicy of restricting the Importation of

23) David Ricardo. *Letters* op. cit., p.333.

24) David Ricardo. *Principles*, op. cit., pp.96-97.

Corn, may be classed Major Torrens' *Essay on the External Corn Trade*. His arguments appear to me to be unanswered, and to be unanswerable.>」(p.271) (下・83頁)<sup>25)</sup>。

## (22) トレンズの議論の背景

イギリスの穀物価格と「同額の仕入価格に高い輸送費を加えてポーランドから穀物を持ち込むこと」(Torrens, 1815, p.264) が有り得るといふ議論を何故トレンズが行ったのか、当時のイギリスの事情を見ておきたい。「前出のヴァイナーによる引用部分」だけに依拠した議論の弱点を知ることができる。

或る英国経済史書は、1800-15年を「ナポレオン統治下のフランスとの戦争<1800-15: War with Napoleonic France>」という形で一括りにして、19世紀初頭のイギリス農業を特徴づけている。そこでは、農業を規定する要因として、次の事項が挙げられる。「①継続の人口増加が継続的食料需要を産みだした。②完全に遮断されたわけではないが、戦争によって輸入が妨害された。③①と②が合わさって物価が上昇した。平均小麦価格は1クォーター当り40シリングから80シリングへと倍増した。④改善された生産方法と交通手段(運河、沿岸船舶、道路)の助力も与って、状況は農業者に有利に働いた<① Population continuing to rise created continuing demand for food. ② Imports interrupted by war — though not completely cut off. ③① and ② caused rise in prices — average price wheat doubled 40/- to 80/-qtr. ④ Improved methods and transport (canals, coastal shipping, roads) helped farmers to take advantage of circumstances.>」<sup>26)</sup>。

或る英国農業史書は、1780-1813年を対象時期として一括し、「1780-1813年は農業発展が例外的に活発な時期であった<The period from 1780 to 1813 was one of the exceptional activity in agricultural progress.>」と特徴づけている。農業発展の内容はどういう具合であったか。「国土全体にわたって新しい交通通信手段が登場して農業者が市場に接近し易くなった。新しく広大な面積が開拓された。開放耕地や共同牧場が解体され囲い込まれて、一段と利益の挙がる耕作に向けられた。施設の建設と土地や技術の改良に多額の資金が費やされた<All over the country new facilities of transport and communication began to bring markets to the gates of farmers; new tracts of land were reclaimed; open arable farms and pasture commons were broken up, enclosed, and brought into more profitable cultivation; vast sums of money were spent buildings and improvement.>」。

そういう農業発展の効果はどういう具合であったか。「農業生産は増加したにもかかわらず、農産物価格は上昇に上昇を重ねたし、それに伴って地代も増加した。リカードは、穀物は地代が支払われるから高価になるのではなく、穀物が高価だから地代が支払われるのである、と言っている。国家が地主である場合や地主が意図的に団結した場合のような特定の状況では、地代が穀物価格を引き上げることがあるかも知れない。しかし一般的にはリカード見解が正しいということは、対仏戦争中に実証された。1780-1813年に価格上昇に伴って地代が増加して、イギリスの大部分の地域でほぼ倍増するに至った。改良された耕作方法によって収穫は増

25) David Ricardo, *Principles op.cit.*, p.271.

26) E. J. Radley, *Notes on British Economic History from 1700 to the present day*. 1967. p.15.

加したが、生産物は安くはならなかったし、価格は下がらなかったし、地代も低下しなかった。逆に、価格は維持されたのみならず上昇を続けたのであった<In spite of increased production, prices rose higher and higher, and carried rents with them. “Corn,” says Ricardo, “is not high because a rent is paid; but a rent is paid because corn is high.” In certain circumstances — if the State is landlord, or if landowners could combine for the purpose — rents might raise prices. But the general truth of Ricardo’s view was illustrated during the French War. From 1780 to 1813, rents rose with the rise in prices, until over a great part of Great Britain they were probably doubled. Even the larger yield from the land under improved methods of cultivation did not cheapen produce, reduce prices, and so cause lower rents. On the contrary, prices were not only maintained, but continued to rise.>」<sup>27)</sup>。

トレンズの議論の背景として、何よりも重視されるべきことは、人口膨張に支えられた食料需要の増加が、技術改善と耕地拡大による食料供給増加を上回った結果、食料価格は表示の通り、豊作凶作の作況に応じて激しい上下を織り込みつつ、傾向としては顕著な上昇路線をたどったことである。

Annual Average Prices of British Wheat per imperial quarter<sup>28)</sup>

Years	1780	1781	1782	1783	1784	
Prices (s.d.)	36-9	46-0	49-3	54-3	50-4	
1785	1786	1787	1788	1789	1790	1791
43-1	40-0	42-5	46-4	52-9	54-9	48-7
1792	1793	1794	1795	1796	1797	1798
43-0	49-3	52-3	75-2	78-7	53-9	51-10
1799	1800	1801	1802	1803	1804	1805
69-0	113-10	119-6	69-10	58-10	62-3	89-9
1806	1807	1808	1809	1810	1811	1812
79-1	75-4	81-4	97-4	106-5	95-3	126-6
1813	1814	1815				
109-9	74-4	65-7				

以上のようなイギリスの穀物価格動向を念頭に置くことによって、トレンズが、イギリスの穀物価格と「同額の仕入価格に高い輸送費を加えてポーランドから穀物を持ち込むこと」が有り得ると主張したのは、事実誤認であることが判明する。真実は、イギリス穀物の供給不足とそれによる高価格ゆえに穀物輸入が行われていたのである。これによって、リカードに優る評価をトレンズに与えたサムエルソンの誤りについても決定的証拠を提示できたことになる。

#### 引用文献一覧 (ABC 順)

- (1) Lord Ernle. *English Farming Past and Present*. third edition. 1922.
- (2) Friedrich Engels. *Die Lage der arbeitenden Klasse in England*. 1845. (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*. Band 2. 1970).

27) Lord Ernle. *English Farming Past and Present*, third edition. 1922. p.210.

28) Lord Ernle. op. cit., p.489.

- The condition of the working class in England.*  
Translated by W. O. Henderson and W. H. Chaloner. 1958.
- (3) 福留久大「比較生産費と国際価値—リカード対ヴァイナー」九州大学経済学会『経済学研究』第81巻第4号、2015年12月、1～46頁。
- (4) Leone Levi. *Wages and Earnings of the Working Classes.* 1867.
- (5) Karl Marx. *Das Kapital*, Erster Band, (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke.* Band 23.1986). 『資本論』岡崎次郎訳、国民文庫版。
- (6) 根岸隆「比較生産費説は不滅」日本経済新聞、1982年5月12日～19日、5回連載。根岸隆「学説史に学ぶ」日本経済新聞、2001年9月6日～21日、11回連載。  
根岸隆『経済学史24の謎』有斐閣、2004年。
- (7) E. J. Radley. *Notes on British Economic History from 1700 to the present day.* 1967.
- (8) David Ricardo. *On the Principles of Political Economy and Taxation.* (*The Works and Correspondence of David Ricardo.* Edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. Cambridge University Press. 1951-55. Volume I).  
羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』岩波文庫、上巻、下巻（岩波書店、1987年）。
- David Ricardo. *Letters 1816-1818.* (*The Works and Correspondence of David Ricardo.* Edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. Cambridge University Press, 1951-55. Volume VII).
- (9) Roy J. Ruffin. David Ricardo's Discovery of Comparative Advantage. *History of Political Economy* 34: 4, 2002.
- (10) Paula A. Samuelson. Presidential Address — The Way of an Economist. (*International Economic Relations — Proceedings of the Third Congress of the International Economic Association.* Edited by P. A. Samuelson, 1969).  
P. A. Samuelson, *Economics.* ninth edition. 1973. サムエルソン著、都留重人訳『経済学』下、岩波書店、1974年。
- (11) Robert Torrens. *An Essay on the External Corn Trade.* the first edition. 1815.  
Robert Torrens. *An Essay on the External Corn Trade.* the third edition, 1826.
- (12) Jacob Viner. *Studies in the Theory of International Trade.* 1937.
- (13) 行沢健三「リカードゥ『比較生産費説』の原型理解と変形理解」中央大学『商学論纂』15巻6号、1974年、25～51頁。

2015年8月5日脱稿  
〔九州大学名誉教授〕